

平成23年8月18日(木)開催

総務委員会会議順序

開議時刻 午前10時
会議室 総務委員会室

○ 開 会

1 付託事件

2 協議又は報告事項

- (1) 平成23年度9月補正予算協議額について
- (2) 第3次おかやま夢づくりプラン(仮称)素案について
- (3) 今後の収支見通し(粗い長期試算)について
- (4) その他

○ 次回委員会

平成23年8月24日(水) 午前10時～

○ 閉 会

平成23年度9月補正予算協議額一覧表

(単位:百万円)

区 分	既定予算額 (A)	補正協議額 (B)		合 計 (A)+(B)		
			うち防災関連分			
一 般 会 計	A 義務的経費	(246,414) 254,353	() 13	() 254,366		
	B 公 共 事 業 費	一般公共	(1,532) 26,295	()	(1,532) 26,295	
		災害復旧	(79) 5,646	()	(79) 5,646	
		国直轄	(1,962) 8,047	()	(1,962) 8,047	
	C 国庫補助事業費	(6,829) 41,434	() 6,081	() 89	(6,829) 47,515	
	D 基 準 行 政 運 営 費	人件費	(178,622) 218,067	()	(178,622) 218,067	
		運営費	(23,507) 27,851	()	(23,507) 27,851	
	E 単県行政施策費		(31,212) 79,272	(1,404) 2,125	(1,385) 1,483	(32,616) 81,397
		一般会計の計	(490,157) 660,965	(1,404) 8,219	(1,385) 1,572	(491,561) 669,184
	特別会計の計					261,338
合 計	(490,157) 922,303	(1,404) 8,219	(1,385) 1,572	(491,561) 930,522		
企業会計の計					11,554	

()は一般財源

平成23年度9月補正予算協議額の内訳(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	既定予算額 (A)	補正協議額 (B)	うち防災関連分	合 計 (A) + (B)
総 務 部	(194,464)	(1,373)	(1,373)	(195,837)
	203,701	1,429	1,429	205,130
県 民 生 活 部	(8,104)	()	()	(8,104)
	11,026			11,026
環 境 文 化 部	(3,148)	()	()	(3,148)
	4,083	148	89	4,231
保 健 福 祉 部	(85,721)	()	()	(85,721)
	117,463	5,992		123,455
産 業 労 働 部	(5,867)	(4)	(4)	(5,871)
	16,031	581	4	16,612
農 林 水 産 部	(16,783)	()	()	(16,783)
	37,422			37,422
土 木 部	(14,927)	(19)	()	(14,946)
	64,558	19		64,577
警 察 本 部	(40,872)	()	()	(40,872)
	45,543			45,543
教 育 委 員 会	(117,404)	(8)	(8)	(117,412)
	158,265	50	50	158,315
諸 局	(2,867)	()	()	(2,867)
	2,873			2,873
合 計	(490,157)	(1,404)	(1,385)	(491,561)
	660,965	8,219	1,572	669,184

()は一般財源

平成23年度 9月補正予算協議額一覧表

(単位:千円)

区 分		既定予算額 (A)	補正協議額 (B)	合 計 (A)+(B)	
一 般 会 計	A 義務的経費	(174,557,009) 177,526,826	()	(174,557,009) 177,526,826	
	B 公 共 事業費	一 般 公 共	()	()	()
		災 害 復 旧	()	()	()
		国 直 轄 等	()	()	()
	C 国庫補助事業費	() 205,097	()	() 205,097	
	D 基 準 行 政 運 営 費	人 件 費	(8,362,621) 10,740,001	()	(8,362,621) 10,740,001
		運 営 費	(4,070,365) 4,215,474	()	(4,070,365) 4,215,474
	E 単県行政施策費	(7,473,808) 11,014,051	(1,373,032) 1,428,727	(8,846,840) 12,442,778	
	一般会計の計	(194,463,803) 203,701,449	(1,373,032) 1,428,727	(195,836,835) 205,130,176	
	特別会計の計		174,287,060		174,287,060
合 計		(194,463,803) 377,988,509	(1,373,032) 1,428,727	(195,836,835) 379,417,236	
企業会計の計					

()は一般財源

平成23年度 9月補正予算協議額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	県庁舎耐震等整備事業費	
E	既定予算額	補正協議額	
	(0)	(9,597)	
	0	19,192	
説明	1 県庁舎耐震改修等工法検討・改修計画策定事業費 大規模地震等災害発生時の防災拠点となる県庁舎の安全性を確保するために 行う耐震改修、浸水対策に係る工法検討、改修計画策定に要する経費		
分類	事項名	防災対策事業費	
E	既定予算額	補正協議額	
	(186,179)	(1,362,194)	
	186,179	1,404,794	
説明	1 自主防災活動総合支援事業費 8,483 (1) 自主防災活動総合支援事業費補助金の拡充に要する経費 4,000 (当初予算 8,450 → 9月補正後 12,450) (2) 県民一人ひとりの防災意識の向上や災害への備えの充実を図るため 4,483 のパンフレット等作成に要する経費 2 被災者生活再建基金拠出金 1,396,311 東日本大震災に係る被災者生活再建支援金の支出に伴う基金への拠出 及び通常災害に備えるための基金への拠出に要する経費 東日本大震災分:542,657 通常災害分 :853,654		
分類	事項名	防災情報ネットワーク高度化事業費	
E	既定予算額	補正協議額	
	(88,677)	(1,241)	
	107,844	4,741	
説明	1 防災用発電機整備事業費 県立図書館屋上に防災用発電機を整備するための実施設計に要する経費		
E分類計	既定予算額	補正協議額	
	(7,473,808)	(1,373,032)	
	11,014,051	1,428,727	
一般会計計	既定予算額	補正協議額	
	(194,463,803)	(1,373,032)	
	203,701,449	1,428,727	
特別会計計	既定予算額	補正協議額	
	()	()	
	174,287,060		
計	既定予算額	補正協議額	
	(194,463,803)	(1,373,032)	
	377,988,509	1,428,727	

()は一般財源

第3次おかやま夢づくりプラン（仮称）素案について

第3次おかやま夢づくりプラン（仮称）について、7月15日の骨子の公表後、県内外で幅広くご意見を伺いながら全庁的な策定作業を進め、素案を取りまとめた。

1 策定の趣旨

新おかやま夢づくりプラン（第2次プラン）の中期行動計画が平成23年度に最終年度となることから、第3次おかやま夢づくりプラン（仮称）を策定する。

2 概要・素案

（別添資料のとおり）

3 今後のスケジュール

平成23年	8月18日	素案の公表
	8月19日	パブリックコメント実施
	～9月19日	
	8月29日	全員協議会
	12月	議案提出

（参考）意見聴取実績

・市町村（文書照会・担当課長会議）	7月15日～8月4日
・関係団体意見聴取	7月15日～8月5日 ※100団体
・地域懇談会	7月21日、7月22日、7月27日
・市長会、町村会	7月25日
・おかやま晴れの国大使意見交換会	7月26日
・夢づくり協働サポーター会議	7月28日
・岡山県経済戦略会議	8月 8日 ※経済6団体の代表者

第3次おかやま夢づくりプラン (仮称)

～持続的に発展し、安心して暮らせる岡山を目指して～

素案 概要

H23. 8. 18

第1章 基本的な考え方

1 県政の基本目標

「快適生活県おかやま」の実現を持続的な県政の基本目標とします。

2 基本目標の実現に向けて (1) 自立と協働 (2) 創造と改革

3 プランの性格等

(1) 長期構想

- ・将来目指すべき岡山の姿を明らかにする長期的な構想
- ・2020年頃を展望

(2) 行動計画

- ・今後5カ年間に重点的に取り組む基本戦略や施策を盛り込んだ中期的な行動計画
- ・平成24年度(2012年度)～平成28年度(2016年度)の5カ年間

第2章 岡山の将来像(長期構想)

1 時代の潮流と課題

- (1) 社会構造の変化 (2) 安全・安心の重要性
- (3) 潤いのある生活の重視 (4) 地方分権の進展と県の役割の変化

2 岡山の発展可能性

3 2020年頃の目指すべき岡山の姿

- (1) 安全で安心な活力ある地域で、人々の心が通う「いきいき岡山」
- (2) 中四国の拠点として、グローバルに発展する「きらめき岡山」
- (3) 世界とつながり自立した「中四国州」

第3章 行動計画(中期5カ年計画)

1 基本方針

(1) 5カ年の行動目標

「暮らしやすさ日本一」の岡山の実現を目指します。

- ・選択と集中による政策の大胆な重点化
- ・岡山らしさあふれる先進的な政策(岡山モデル)の展開

(2) 社会経済構造の変化への対応

本県の持続的な発展につながる政策を重点的に展開します。

- ・産業のグローバル化の推進 ・耐震化など公共投資の推進
- ・企業誘致や新産業の創出 ・人材の育成と子ども優先の視点の導入 など

(3) 県民ニーズ等の変化への対応

県民の意識や感性を重視する政策を展開します。

- ・防災意識の高まり ・絆を大切にする考えの広がり
- ・暮らしの潤いへのニーズの高まり ・ライフスタイルの変化
- ・アスリートやアーティストの活躍等がもたらす夢や感動と本県への愛着心 など

(4) わかりやすい県政の推進

- ・戦略プログラム名称の工夫 ・暮らしやすさ指標の設定 ・県民満足度調査の実施 など

2 行動計画の構成

3 戦略プログラム等の内容(別紙)

- ・4つの基本戦略の下に19の戦略プログラム
- ・中四国州推進プロジェクト ・3つの基本戦略横断プロジェクト



第4章 プランの進め方

1 対話の県政・開かれた県政の推進

2 市町村や「新しい公共」の担い手等との協働

3 スピーディーに考え行動する真の政策県庁

4 政策評価等によるPDCAサイクルの確立

○戦略プログラムの内容等

基本戦略Ⅰ 安全・安心な地域づくり

「安全・安心」は人々の生活の基本であり、全ての県民の願いです。災害から命を守り、犯罪や事故がなく、安心して生活ができる地域づくりを進めます。

1 県民の命を守る防災・減災プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 公立学校施設の耐震化率
- 護岸等の整備により高潮被害が解消される防護面積
- 県、市町村主催の防災訓練参加者数
- 自主防災組織率の全国順位
- 防災メール登録件数

【メッセージ施策】

- 地震・津波から「命を守る」避難対策等の推進
- セーフティ・ニューディールの推進
- 災害時に要援護者を支える体制づくりの推進
- 子どもたちの防災教育の推進
- コンビナート防災体制の強化

2 犯罪や事故のない社会実現プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 刑法犯認知件数
- 交通事故死者数
- 防犯ボランティア人数

【メッセージ施策】

- 防犯ネットワークの構築による犯罪抑止対策の推進
- 地域社会の連帯感や絆の強化による犯罪抑止機能の向上
- 重要犯罪等の徹底検挙
- 暴力団員の徹底検挙と暴力団排除対策の推進
- 高齢者を重点とした交通安全対策の推進

3 誰もが安心！子育て応援プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 地域子育て支援拠点数
- 保育所入所待機児童数
- 病児・病後児保育の実施箇所数
- 周産期死亡率の低さ
- 「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数

【メッセージ施策】

- 地域子育て支援拠点等の充実とネットワーク化の推進
- きめ細かな保育の拡充
- 安心して医療を受けられる周産期・小児医療対策の充実

4 良質で先進的な保健・医療・福祉サービス提供プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 県北医療圏における医師数
- がんの75歳未満の死亡率
- 禁煙・完全分煙実施施設認定数
- 発達障害のある人への支援体制を整備している市町村数
- 全国平均を上回る活発な活動をしている地域包括支援センターの数

【メッセージ施策】

- 地域医療を支える医療従事者の育成・確保
- 地域における医療提供体制の整備
- 心と体の健康づくりの推進
- 障害のある人の地域生活の支援
- 地域包括ケアの推進による高齢者サービスの充実

5 安全で安心な県民生活確保プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 食中毒等の件数
- 公害相談件数
- 消費生活サポーター数

【メッセージ施策】

- 安全で安心な農林水産物の生産と信頼確保の推進
- 食品の加工、流通段階における安全安心の確保



基本戦略Ⅱ 将来を担う人づくり

将来の岡山の発展を担うのは「人」です。人づくりに積極的に取り組み、地域社会を担い、これからの岡山を支えていく人材を育てます。

1 学校・家庭・地域の連携による教育推進プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 全国学力・学習状況調査の全国順位
- 授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合
- 特別支援学校高等部卒業者の就職状況

【メッセージ施策】

- 学力向上策の充実
- 科学技術教育の推進

2 世界にはばたけ！グローバル人材育成・誘致プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 海外留学等を行った学生数・生徒数
- 英語に関する検定等の受検者数
- イングリッシュキャンプなど英語体験イベントの開催箇所数
- 県内企業に就職した外国人留学生数

【メッセージ施策】

- 学校・地域における英語体験の促進
- 英語活用力の育成
- 国際感覚等を備えた人材の育成
- 大学と連携したグローバル人材の育成

3 支え合いの心あふれる社会実現プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 管理職に占める女性の割合
- 小・中・高等学校における不登校の出現割合
- 小・中・高等学校における暴力行為の発生割合
- 人権啓発・教育リーダー数

【メッセージ施策】

- 男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革
- 子どもたちの豊かな心の育成

4 地域を支えリードする担い手育成プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 「新しい公共」を進める事業に参画したNPO等の数
- NPO法人の認証数
- 大学生災害ボランティア研修会受講者数
- 技能検定に合格した県内工業高校生の割合

【メッセージ施策】

- 「新しい公共」の担い手との協働の推進



基本戦略Ⅲ 発展につながる産業づくり

岡山の持続的な発展の原動力は、「産業」の活性化です。アジア経済の成長等の時代の潮流を踏まえ、活発な経済活動の促進や競争力の強化など、力強い産業の育成を進めます。

1 アジアへ！世界へ！産業グローバル戦略推進プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 海外市場への参入に向けた支援件数
- 県内に宿泊する外国人旅行者の数
- 岡山空港の国際線便数
- 水島港における国際コンテナ取扱個数

【メッセージ施策】

- 東アジア総合プロモーションの推進
- 新たな西日本ゴールデンルートの売り込み
- 水島コンビナートの国際競争力強化

2 ものづくり産業イノベーション推進プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 各産業クラスターで開発された製品の数
- 大学発ベンチャー企業数

【メッセージ施策】

- 次世代自動車産業クラスターの形成
- グリーンバイオ・プロジェクトの推進

3 成長につながる企業の誘致・集積プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 企業立地件数
- 今後成長が期待できる企業の立地件数
- 県内に設置されたメガソーラーの数

【メッセージ施策】

- 国内有数の安全で安定性の高い操業拠点の形成
- 西日本の航空機産業拠点の構築
- メガソーラー等の誘致

4 地域産業パワーアップ・新ビジネス育成プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 従業者一人当たり製造品出荷額
- 経営革新に取り組む中小企業数

【メッセージ施策】

- 新分野・新事業に挑戦する元気な中小企業の育成
- 地域に根ざした産業の「独自の強み」づくり
- 地域力を生かしたソーシャルビジネスの育成

5 「おもてなし岡山」魅力発信・誘客プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 観光客入り込み数
- 観光消費額
- 観光ボランティアガイドの数

【メッセージ施策】

- 地域の魅力を再発見し全国に発信する「地域発観光」の推進
- 他県と連携し新たな魅力をPRする「広域観光」の推進

6 儲かる産業に！攻めの農林水産業育成プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 次世代フルーツの栽培面積
- 県産材の生産量
- 法人化された農業経営体数
- 新たに農業経営を開始した就農者数
- 里海の整備箇所数

【メッセージ施策】

- 次世代フルーツの生産拡大
- 岡山県産ヒノキの需要拡大と魅力ある林業の実現
- 次代を担う「力強い」担い手の育成
- 農林水産物のブランド確立
- 農林水産物の輸出促進
- 畜産物の生産振興
- 地域力を生かした6次産業化・農商工連携の推進
- おかやまの里海づくりと海の恵みの持続的利用の推進



基本戦略Ⅳ 豊かで潤いのある暮らしづくり

価値観が変化する中、「潤い」のあるライフスタイルへの転換が求められています。文化、スポーツなどを楽しむ環境づくりをはじめ、県民の生活の質を高める取組を進めます。

1 文化・スポーツ・学びを楽しむ暮らし創造プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 県文化施設利用者数
- 県民文化祭参加者数
- 岡山ゆかりのアスリートの国際大会出場者数
- 成人男女の運動・スポーツ実施人数
- 公立図書館から借りた本の数

【メッセージ施策】

- 「文化がまちにある」プロジェクトの推進
- スポーツで創る「元気コミュニティ」の推進
- トップクラブチームによるおかやまの元気・感動の創出

2 地球と人にやさしい岡山流スマートライフ発信プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 省エネ行動実践数
- マイバッグ持参率
- 新エネルギーを活用したスマートタウンの数
- 住宅用太陽光発電設備の普及率
- 電気自動車の普及台数

【メッセージ施策】

- エコ&省エネ重視のライフスタイルへの転換
- 新エネルギーを活用したスマートタウン構想の推進
- 電気自動車の普及促進

3 未来につなぐ！自然と景観の保全プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 身近な自然体験プログラムの参加者数
- 森づくり活動に取り組む団体数

【メッセージ施策】

- 生物多様性おかやま戦略の推進
- 県民が育て楽しむ森づくりの推進
- 次代へ引き継ぐ^{うるわ}美しの農山漁村づくりの推進

4 誰もがいきいき働き活躍できる社会実現プログラム

【暮らしやすさ指標】

- 有効求人倍率
- おかやま若者就職支援センター登録者の就職決定率
- 高等技術専門校修了生の就職率
- 民間企業における障害者実雇用率
- 女性の生産年齢人口に占める常用労働者の割合

【メッセージ施策】

- 新規学卒者をはじめとする若者の就職支援



中四国州推進プロジェクト

道州制の導入及び中四国州の実現に向けて「中四国州プロジェクト」に取り組みます。

【基本施策項目】

- 気運の醸成
- 中四国の連携強化
- 岡山県の拠点性を高めるための基盤整備
- 広域的实施体制の整備

基本戦略横断プロジェクト

基本戦略を横断する重要な政策課題に対応するため、3つのプロジェクトに取り組みます。

1 元気！輝く中山間地域活性化プロジェクト

【暮らしやすさ指標】

- 「おかやま元気！集落」の数
- 「おかやま元気！集落応援団」への登録数
- 中山間地域の交通難所の数
- 中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合

【メッセージ施策】

- 集落機能の維持・強化
- 地域の活性化に向けた住民参加による取組の全県的拡大
- 中山間地域の安全で円滑な交通を確保する道づくり

2 「晴れの国」発！新エネルギー拡大プロジェクト

【暮らしやすさ指標】

- 全県まるごとソーラー発電所の総発電設備容量
- 県民参加の取組で設置された発電施設の数
- 河川や農業用水等を活用して市町村やNPO等が整備した小水力発電設備の数

【メッセージ施策】

- 「晴れの国」全県まるごとソーラー発電所構想の推進
- 新エネルギーの地産拡大戦略の推進
- メガソーラー等の誘致【再掲】

3 胸を張ってPR！岡山まるごと情報発信プロジェクト

【暮らしやすさ指標】

- 文化、スポーツ、自然などに誇りを持つ地域になっていると感じる人の割合
- 民間調査における県民の県に対する愛着度

【メッセージ施策】

- 岡山への愛着と誇りの醸成
- 首都圏におけるPR拠点の整備等
- トップクラブチームによるおかやまの元気・感動の創出【再掲】



□戦略プログラム等の数	23
戦略プログラム	19
中四国州推進プロジェクト	1
基本戦略横断プロジェクト	3

□施策の数	201
メッセージ施策	67
基本施策	134
※すべて再掲分を除いた数	

□指標等の数	93
暮らしやすさ指標	81
県民満足度調査等の項目	12

第 3 次 おかやま夢づくりプラン

～持続的に発展し、安心して暮らせる岡山を目指して～

(仮称)

素 案



平成 23 年 8 月 18 日

岡 山 県

目 次

第1章 基本的な考え方	1
1 県政の基本目標	1
2 基本目標の実現に向けて	1
3 プランの性格等	2
第2章 岡山の将来像（長期構想）	3
1 時代の潮流と課題	3
2 岡山の発展可能性	6
3 2020年頃の目指すべき岡山の姿	8
第3章 行動計画（中期5カ年計画）	11
1 基本方針	11
2 行動計画の構成	12
3 戦略プログラム等の内容	14
基本戦略Ⅰ 安全・安心な地域づくり	14
① 県民の命を守る防災・減災プログラム	15
② 犯罪や事故のない社会実現プログラム	17
③ 誰もが安心！子育て応援プログラム	19
④ 良質で先進的な保健・医療・福祉サービス提供プログラム	21
⑤ 安全で安心な県民生活確保プログラム	23
基本戦略Ⅱ 将来を担う人づくり	26
① 学校・家庭・地域の連携による教育推進プログラム	27
② 世界にはばたけ！グローバル人材育成・誘致プログラム	29
③ 支え合いの心あふれる社会実現プログラム	31
④ 地域を支えリードする担い手育成プログラム	33

基本戦略Ⅲ 発展につながる産業づくり……………	3 6
① アジアへ！世界へ！産業グローバル戦略推進プログラム ……	3 7
② ものづくり産業イノベーション推進プログラム ……	3 9
③ 成長につながる企業の誘致・集積プログラム ……	4 1
④ 地域産業パワーアップ・新ビジネス育成プログラム ……	4 3
⑤ 「おもてなし岡山」魅力発信・誘客プログラム ……	4 5
⑥ 儲 ^{もう} かる産業に！攻めの農林水産業育成プログラム ……	4 7
基本戦略Ⅳ 豊かで潤いのある暮らしづくり……………	5 2
① 文化・スポーツ・学びを楽しむ暮らし創造プログラム ……	5 3
② 地球と人にやさしい岡山流スマートライフ発信プログラム ……	5 5
③ 未来につなぐ！自然と景観の保全プログラム ……	5 7
④ 誰もがいきいき働き活躍できる社会実現プログラム ……	5 9
中四国州推進プロジェクト……………	6 3
基本戦略横断プロジェクト……………	6 5
① 元気！輝く中山間地域活性化プロジェクト ……	6 5
② 「晴れの国」発！新エネルギー拡大プロジェクト ……	6 7
③ 胸を張ってPR！岡山まるごと情報発信プロジェクト ……	6 9
第4章 プランの進め方 ……	7 1
1 対話の県政・開かれた県政の推進 ……	7 1
2 市町村や「新しい公共」の担い手等との協働……………	7 1
3 スピーディーに考え行動する真の政策県庁 ……	7 2
4 政策評価等によるPDCAサイクルの確立 ……	7 2

第3次おかやま夢づくりプラン（仮称）素案

第1章 基本的な考え方

1 県政の基本目標

本県では、県民一人ひとりが、豊かなつながりの中で、快適にいきいきと生活できる地域社会の形成に向けて、平成10年に、「快適生活県おかやま」の実現を県政の基本目標に定め、これまでさまざまな施策に取り組んできました。

「快適生活県おかやま」とは、経済的な安定の下で、性別や年齢、国籍の違い、障害の有無などにかかわらず、全ての人の人権が尊重され、誰もがともに支え合い、いきいき働くことや地域活動、社会活動などを通じて自己実現を図るとともに、犯罪や事故がなく、防災や医療などの備えがあり、安全・安心で、豊かな自然環境から得られるやすらぎと、健やかな子どもの成長など未来への希望にあふれる社会を表すものです。

今後とも、「快適生活県おかやま」の実現を永続的な県政の基本目標とし、その達成に向けて全力で取り組んでいきます。

2 基本目標の実現に向けて

(1) 自立と協働

地方分権改革の大きな流れの中、分権型社会の基本原則である「自己決定・自己責任」と、地方と国との「対等・協力」関係を踏まえ、地域が創意工夫を凝らしながら、「自立」した個性と魅力にあふれる豊かな地域づくりに取り組んでいくことが求められています。

また、多様化する行政ニーズに適切に対応するため、県と市町村はもとより、行政と県民、ボランティア・NPO、企業、大学など、さまざまな主体とが、目標を共有し、その目標に向かって「協働」しながら、活力ある地域づくりに取り組んでいくことが必要です。

このような自立と協働による地域づくりに当たっては、人の和を大切に、県民力を発揮しながら、生活者の視点に立って、主役である県民や地域が輝く県政を目指します。

(2) 創造と改革

分権型社会では、地域が自らの責任で決定し、実行することで豊かな地

域を創造していくことが重要になります。このような夢と希望にあふれる元気な地域づくりを自主的、主体的に行っていくためには、行政の在り方についても、従来の枠組みや固定的な発想にとらわれず、時代の要請に的確に対応できる柔軟で活力ある行財政システムを構築することが必要です。

このため、未来を志向し、新しい時代の変化に柔軟に対応できる、スリムで効率的な県庁の実現を目指して、徹底した行財政構造改革に取り組むとともに、地域の真の自立に向けた地方分権改革を進めます。

3 プランの性格等

第3次おかやま夢づくりプラン（仮称）は、将来の目指すべき岡山の姿を描く長期構想と、その実現に向けて、平成24年度からの5カ年間に重点的に取り組む中期的な行動計画という二つの性格を併せ持つものとしています。

(1) 長期構想

長期構想は、時代の潮流と課題について整理するとともに、本県の発展可能性をまとめた上で、将来目指すべき岡山の姿を明らかにするものです。

長期構想の内容としては、2020年頃を展望した目指すべき岡山の将来像について、安全で安心な活力ある地域で、人々の心が通う「いきいき岡山」と、中四国の拠点として、グローバルに発展する「きらめき岡山」について記述した上で、世界とつながり自立した「中四国州」を目指すことを述べています。

(2) 行動計画

行動計画は、長期構想の実現に向けて重点的に取り組む基本戦略や施策を盛り込んだ中期的なプランです。

行動計画の内容としては、選択と集中による政策の大胆な重点化と岡山らしさあふれる先進的な政策（岡山モデル）の展開を図りながら、「暮らしやすさ日本一」の岡山の実現に向け、「安全・安心な地域づくり」、「将来を担う人づくり」、「発展につながる産業づくり」、「豊かで潤いのある暮らしづくり」の4つの基本戦略等を掲げ、施策を効率的かつ効果的に実施することとしています。

行動計画の計画期間は、平成24年度（2012年度）から平成28年度（2016年度）までの5カ年間としています。

第2章 岡山の将来像（長期構想）

1 時代の潮流と課題

長期構想の策定に当たり、岡山を取り巻く新しい時代の潮流や変化を的確に捉え、「快適生活県おかやま」の実現を図るため、本県が今後取り組むべき課題を明らかにします。

(1) 社会構造の変化

○人口減少・超高齢社会の到来

我が国の高齢化は世界に例を見ない速度で進行し、世界のどの国もこれまで経験したことの無い高齢社会を迎えるとともに、人口の継続的な減少が続く人口減少社会に向かっており、本県においても平成22年（2010年）の国勢調査（速報値）では人口が減少に転じました。人口減少社会、超高齢社会においては、生産年齢人口の減少、国内市場の縮小、地域活力の低下、社会保障費の増大などが予想され、新たな市場の創出や技術革新による生産性の向上、労働力の確保などが求められます。

また、特に人口減少・高齢化が著しい中山間地域においては、地域の活性化や生活利便性の確保、定住の促進などが喫緊の課題となっています。

○グローバル化の進展と我が国の国際競争力の相対的低下

経済、社会、政治、文化などさまざまな分野において、グローバル化が進展しています。特に経済においては、中国を中心としたアジア新興国が目覚ましい経済成長を続けており、かつて世界で高いシェアを誇ってきた電気・電子機器等をはじめとする多くの分野で日本企業の国際競争力の低下が指摘されています。このため、世界経済を牽引する新興国市場の開拓やより一層の国際競争力の強化、世界で活躍できるグローバル人材やイノベーション（※1）を引き起こすことのできる人材の育成が急務となっています。

※1 イノベーション：これまでのモノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。

○東日本大震災による産業構造等の変化

平成23年（2011年）3月11日に発生した東日本大震災の教訓を踏まえ、企業の生産・物流拠点の配置等のリスク分散の動きが進むとともに、福島第一原子力発電所事故に伴う電力需給対策の要請や国のエネルギー政策の転換により、新エネルギー分野の研究開発やメガソーラーの建設等が加速すると予想され、これらの産業構造の変化を見据えた企業誘致や新産業の創出が求められます。

(2) 安全・安心の重要性

○東日本大震災による防災意識の高まりや絆の再認識

東日本大震災を契機に、人々の防災意識が高まるとともに、命の尊さや人と人との絆の大切さが再認識されています。このような変化を踏まえ、地震や津波に対する被害想定の見直しや人命を最優先とした避難体制の構築、人命を守るための社会資本の整備、防災危機管理体制と地域防災力の強化が求められています。

○犯罪・事故のない安全・安心な暮らしへの要請の高まり

治安面では、殺人や強盗等の凶悪犯罪が後を絶たず、少年犯罪の低年齢化や犯罪のグローバル化、サイバー犯罪（※2）等の悪質・巧妙化が進んでいます。また、ひったくりや高齢者、子ども、女性を対象とした犯罪等、県民が身近に不安を感じる犯罪や交通事故が依然として多発しています。このような状況を踏まえ、各種犯罪への対策や交通安全対策等を一層強化していく必要があります。

※2 サイバー犯罪：インターネット等の高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピューター又は電磁的記録を対象とした犯罪等、情報技術を利用した犯罪

○地球規模の環境問題への対応の必要性

生態系や生活環境などへの影響が懸念され、異常気象の発生要因ともいわれる地球温暖化をはじめとする、地球規模での環境問題への対応が必要となっています。このため、企業や県民一人ひとりが環境に対する意識を高め、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムやライフスタイルを見直し、循環型社会の形成を促進するとともに、温室効果ガス（※3）の排出削減等に取り組むことが喫緊の課題となっています。

※3 温室効果ガス：大気中の二酸化炭素やメタンなど、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあるガス

(3) 潤いのある生活の重視

○生活の質を重視し心の豊かさを求めるニーズの高まり

人々の価値観が多様化する中で、「量」や「モノ」の追求よりも、生活の質を重視し、心の豊かさを求める県民ニーズが高まっています。このため、伝統文化の継承や県民参加による新たな文化の創造を通じた、文化による社会づくり、身近なスポーツ活動への参加の促進や、トップレベルを目指す競技スポーツの振興を図っていく必要があります。

○「新しい公共（※4）」の活動の広がり

近年、これまで行政サービスの受け手であった住民が自発的に公共サービスの担い手として参画し、多様化・複雑化する県民ニーズにきめ細かく対応する「新しい公共」の活動が広がってきています。このような動きも踏まえ、さまざまな主体が目標を共有し、ともに力を合わせて地域づくりを行う協働を一層進めていき、コミュニティの絆を強化しながら、活力ある地域づくりを行っていく必要があります。

※4 新しい公共：NPO等の民間団体が公共サービスの提供に参画することにより、きめ細かい公共サービスの提供を実現する仕組み、活動

(4) 地方分権の進展と県の役割の変化

○地方分権改革の進展

住民に身近な行政はできる限り地方公共団体に委ねることを基本に、基礎自治体である市町村が広く事務事業を担い、基礎自治体が担えない事務事業は広域自治体が担い、国は広域自治体が担えない事務事業を担うという「補完性の原則」に基づき、地方分権改革が進展しています。

さらに、国の出先機関を原則廃止し、その事務・権限を地方へ移譲するという方針の下、事務・権限を受け入れるための広域行政組織の設立の動きが始まっています。

○市町村合併と岡山市の政令市移行による県の役割の変化

平成の大合併を経て県内の市町村は、大きく再編されるとともに、県からの権限移譲により自治機能の強化が図られてきたことから、県はより広域的・専門的な行政分野や市町村間の調整等を担うという役割を明確にし、市町村と対等・協力の関係の下、効果的・効率的な行政システムを構築することが求められています。

また、岡山市が政令市に移行し、県並みの事務・権限を有することになったことから、県と岡山市は適切な役割分担の下、一層の連携強化を図ることが求められています。

○広域的な防災体制など広域行政への動き

東海・東南海・南海地震等に備えた広域防災対策、地球温暖化や自然保護等の環境対策、広域的な救急医療連携、広域観光対策、広域的な交通・物流基盤の整備など都道府県の区域を越える広域的な行政課題が増大しています。

また、東日本大震災を契機に、政治、行政、経済の東京一極集中を是正し、首都機能の分散やバックアップ等を推進することにより、多極分散型で、それぞれの地域が自立できるよう、我が国のグランドデザインの再構築が求められています。

2 岡山の発展可能性

新しい時代の潮流や変化を踏まえて、本県のさらなる発展を図るため、岡山の個性やこれまで築き上げてきた優位性を整理すると、おおむね次のようになります。

○陸海空の広域高速交通網の結節点

古くから中四国地方の交通の要衝であった本県は現在も、瀬戸大橋をはじめとする縦横に延びる高速道路網や、新幹線をはじめとするJR岡山駅から東西南北に7本の在来線が交わる鉄道網、地方管理空港では最長の3,000m滑走路を有する岡山空港、国際バルク戦略港湾にも指定され国際的機能がますます高まる水島港など、全国でもまれに見る交通基盤が充実した地域であり、世界を視野に入れた陸海空の広域交通網の結節点となっています。

○温暖な気候と自然環境に恵まれた「晴れの国」

本県は、降水量1mm未満の日数が全国第1位で、温暖な気候に恵まれた「晴れの国」であり、また、県内に三つの大きな河川が流れる全国的にも水に恵まれた地域となっています。さらに、北部には緑豊かな中国山地、南部には多島美に恵まれた穏やかな瀬戸内海が広がっており、多様で身近な自然と触れ合いながら、潤い豊かな生活を送ることができる地域です。

○ものづくりをはじめとした優れた産業集積

本県の製造品出荷額は全国上位にランクされ、第二次産業の割合も全国平均より高く、「ものづくり」産業が本県経済の特徴となっています。特に、我が国有数の工業地帯である水島コンビナートには、石油、化学、鉄鋼、輸送用機械など幅広い分野において、高度な技術力を有する大企業が集積しています。

また県内には、繊維産業や耐火物産業、機械金属関連など、独自の製品・技術で全国的に著名な地場企業が数多く存在しています。さらに、超精密生産技術、バイオ、医療・福祉・健康、環境のものづくり重点4分野を中心として、産学官連携組織による新製品や新技術の開発等も進んでいます。

○国内外に誇る高品質の農林水産物

本県は、「くだもの王国おかやま」として清水白桃、マスカット、ピオーネの生産量は全国一を誇っています。これらに加え、農畜産物、水産物、木材についても、全国的に有名な優れた産品を数多く生産しています。

さらに、全国に先駆けて県独自で「おかやま有機無農薬農産物」を認定しているほか、おかやま夢白桃、オーロラブラック等の次世代フルーツの

生産振興にも取り組んでいます。

○優れた教育環境と豊かな伝統文化

寛文10年（1670年）に、現存する我が国初の庶民の学校である閑谷学校が開かれるなど、本県には昔から教育や文化を重んじる気風があり、こうした伝統は現在にも受け継がれ、多くの大学・短期大学が集積しています。

また、本県は、古代から吉備の国の文化の発祥地として栄え、全国第4位の規模を誇る造山古墳^{つくりやま}など、多くの史跡が残っており、備前焼^{えいよう}や備前刀等の工芸品、白石踊、備中神楽、大宮踊等の伝統芸能、西大寺会陽や加茂大祭等の伝統行事など、個性豊かな地域文化を育んできました。さらに、我が国初の西洋美術館である大原美術館をはじめ、数多くの美術館が設置されるなど、文化に親しむことができる環境が整っています。

○高い医療水準と充実した医療環境

県内の医療は、岡山藩医学館（明治3年（1870年）開設）や第三高等学校医学部（明治21年（1888年）開設）の流れをくみ、非常に高い水準を誇っており、とりわけ、臓器移植や遺伝子治療に代表される先進的な医療技術は、国内のみならず世界的にも注目されています。

こうした背景の下、本県は、医師、歯科医師、救急病院の数などで全国平均を大きく上回っており、地域医療体制の面で充実した基盤を有しています。

○福祉の伝統と地域活動等の先進性

本県は、明治時代には、我が国初の孤児院「孤児教育会」の開設や、大正時代には民生委員制度の前身となる濟世顧問制度の創設、昭和時代には世界で初となる点字ブロックの設置など、福祉分野において先駆的な役割を果たしてきました。このような福祉の伝統は現在に引き継がれ、ボランティアやNPOの活動が活発に行われ、また、平成16年（2004年）に全国に先駆けて制定した岡山県国際貢献活動の推進に関する条例に基づき、県民、企業、NGO等との協働による国際貢献活動を展開しています。

○先進的なIT（※5）環境の活用によるユビキタスネットワーク

本県では、高速大容量光ファイバ網である岡山情報ハイウェイを全国に先駆けて整備するとともに、市町村の公共ネットワークや公立学校・公共施設との接続を推進し、いち早く地域公共ネットワーク整備率100%を達成するなど、全国トップレベルの情報通信環境を誇っています。これらの先進的なIT環境を日常生活の利便性の向上や県内産業の一層の活性化に活用するユビキタスネットワーク（※6）の構築が進んでいます。

※5 IT：Information Technologyの略で、コンピューターや情報通信ネットワークなど

の情報通信技術のこと。

- ※6 ユビキタスネットワーク：日常生活において「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」意識することなく情報通信技術を利活用できる環境

○新エネルギー分野での先進的な取組

本県では、全国に先駆けて「おかやま新エネルギービジョン」を策定し、新エネルギーの普及拡大を、地球温暖化防止だけでなく、産業振興や地域活性化に結び付ける観点から、太陽光発電、小水力発電、木質バイオマスの利活用、電気自動車の普及と技術開発の4つを重点分野と位置付け、晴れの国の長を生かしたメガソーラーの誘致、新エネルギー分野での新技術・新製品の開発支援や企業誘致、地域における新エネルギー活用の支援などの先進的な取組を進めています。

○企業活動に最適な「安全性」と「安定性」

気象庁によると、記録の残る大正15年（1926年）から平成23年（2011年）7月までの86年間において、本県の震度4以上の地震発生回数は14回と全国で3番目に少なく、地震災害について本県は安全な地域であったといえます。また、国の地震調査研究推進本部が作成した地震動予測地図によると、今後30年間に震度5弱以上の揺れが発生する確率も他の都道府県と比較して相対的に低く、本県は引き続き地震災害発生リスクが低い地域と考えられます。さらに、中国電力は原子力発電への依存度が低く、全国の電力会社の中でも高い電力供給余力を有しており、電力が安定して供給されることから、本県は企業活動に最適な「安全性」と「安定性」を有しています。

3 2020年頃の目指すべき岡山の姿

(1) 安全で安心な活力ある地域で、人々の心が通う「いきいき岡山」

2020年頃において、全ての県民が充実した生活を送るために目指すべき「いきいき岡山」の姿は、次のとおりです。

①安全・安心で健やかなコミュニティ

災害に強く犯罪や事故がない安全で安心な社会の中で、快適で美しい環境の下、全ての県民が健康でいきいきと暮らしています。また、地域の支え合いや助け合いなど、やさしさを持って心を通わせることができるコミュニティが構築されています。

②みんなが主役となる参画社会

全ての県民が、性別や年齢、国籍の違い、障害の有無などにかかわらず、社会の一員としてお互いに尊重し支え合いながら、地域や職場で

活躍しています。また、ボランティア・NPOの自主的な取組が進み、誰もが気軽に参加できる文化、スポーツ、学習活動の機会が増大し、一人ひとりの能力と個性をさまざまな分野で最大限に発揮できる環境が整っています。

③次代を担う若者が住み続ける地域

若者にとって魅力ある就労の場が広がっていると同時に、安心して子どもを生み、健やかに育てられる環境が整っています。また、ふるさと岡山を愛する心が生まれ、次代を担う若者や子育て世帯が住み続けて活躍できる地域となっています。

④豊かさを実感できる便利で活力のある地域

ITの恩恵を実感できるなど生活の利便性が大幅に向上するとともに、仕事と生活の調和や元気なシニアが生涯現役で活躍する環境が整っています。また、都市と農山漁村の交流等を通じて活力に満ち、文化の薫りあふれる魅力ある地域となっています。

(2) 中四国の拠点として、グローバルに発展する「きらめき岡山」

2020年頃において、本県が国内外に向けて発展する上で目指すべき「きらめき岡山」の姿は、次のとおりです。

①国内外に確立した「岡山ブランド」

清水白桃、マスカット、ピオーネ等の高級果物をはじめとする岡山ならではの農林水産物やジーンズ等の工業製品のブランド力がより一層強化され、高品質なものを提供する岡山というブランドイメージが国内外に広く定着しています。さらに、安全性や安定性に裏打ちされた操業と居住の適地や、岡山モデルに象徴される先進的な政策の発信地としてのイメージなど新たな岡山ブランドも生まれています。

②人々が集い交流が広がる場

高速道路等の整備やグローバルゲートウェイである空港・港湾の機能強化が進み、アジアを中心に世界との交流や物流が拡大し、産業のグローバル化が進んでいます。さらに、岡山の魅力を発信する地域発観光や広域観光の取組、コンベンション等の開催により中四国における拠点性が一層高まり、国内外との交流の輪が広がっています。

③先進性を生かして世界で活躍

グローバルに活躍できる人材の育成や誘致等が進み、留学の拠点地域として世界の発展に寄与しています。さらに、自然災害が少ないという

安全性を生かした国内外の広域防災・救援拠点として、多くの県民が世界各地で貢献活動を行う、国際貢献の先進県となっています。

(3) 世界とつながり自立した「中四国州」

2020年頃における岡山の目指すべき姿として、「いきいき岡山」と「きらめき岡山」の実現に向けた取組を強力に進める一方で、真に自立した分権型社会を確立し、地方分権改革の究極の姿といえる道州制の導入及び中四国州の実現を目指す中、岡山が中四国の拠点として果たす役割について展望します。

①道州制の必要性

個性豊かで活力に満ちた地域を創造し、我が国全体の社会経済の持続的な発展を図るためには、地域の課題を地域が自らの判断と責任において決定できる真の分権型社会を確立することが必要です。

また、東日本大震災の発生を契機として、広域自治体の在り方を含む我が国のグランドデザインの再構築を行い、多極分散型の社会を実現すべきという気運が高まっています。

このため、国の事務は、外交・防衛・司法など国家の存立に関わる分野に重点化し、福祉や環境対策、産業振興、社会資本整備など内政に関する分野は地方が担うなど、中央省庁の解体再編も含めた地方分権改革を進め、その究極の姿といえる道州制の導入により、新しい「国のかたち」をつくる必要があります。

②中四国州の実現に向けて

道州制の導入に当たっては、人口や経済規模、地理的条件、歴史・文化などさまざまな要素を踏まえた上で、自立し、活力ある圏域を実現することが重要であり、岡山県を含む中四国地方については「中四国州」として一体となることで、人口・経済規模の面で十分な自立力を備えることができるものと考えます。一元的な広域防災体制を持つことにより、都道府県の区域を越える大規模な災害にも迅速に対応できます。

また、日本海から太平洋に及ぶ広域的な交通体系を生かした地域・産業戦略の展開や広域観光の推進、瀬戸内海の一体的な保全と利活用、多様な港湾や空港を生かしたアジア等との直接的な交流の推進などにより、圏域全体に活力を及ぼすとともに、将来の発展につながる質の高い施策展開が期待できます。

このため、県民の道州制に対する関心を広く喚起し、議論を深めながら、道州制の導入と中四国州の実現を目指すとともに、中四国地方における本県の拠点性を高め、中四国の一体的な発展に寄与していきます。

第3章 行動計画（中期5カ年計画）

1 基本方針

(1) 5カ年の行動目標

2020年頃の「目指すべき岡山の姿」を展望しながら、時代の潮流、東日本大震災の教訓、県民ニーズの変化等を的確に捉えた**選択と集中による政策の大胆な重点化**と、地方分権時代にふさわしい**岡山らしさあふれる先進的な政策（岡山モデル）の展開**を図り、社会経済構造が大きく変化する中であっても持続的に発展するとともに、県民誰もが安全・安心な地域で夢を持ち満足して暮らし続けることができる「暮らしやすさ日本一」の岡山の実現を目指します。

(2) 社会経済構造の変化への対応

人口減少・超高齢社会においては生産年齢人口の減少、国内市場の縮小等が予想される一方、新たな市場として、海外、特にアジアへの企業進出が進むなど経済のグローバル化が急速に進展しています。また、東日本大震災の教訓から、我が国の社会経済構造は大幅に変化すると見込まれます。

このような時代の潮流を捉え、

- ①目覚ましく成長するアジア経済を主なターゲットとする産業のグローバル化の推進
- ②県民の命を守るために必要で経済効果も期待できる分野への公共投資の推進（セーフティ・ニューディール（※1））
- ③企業のリスク分散の動きや新エネルギー市場の大幅な拡大など、産業構造の変化を見据えた企業誘致や新産業の創出
- ④グローバル化の進展に対応できる人材の育成と将来を担う子どもを優先する視点の導入

など、本県の持続的な発展につながる政策を重点的に展開します。

※1 セーフティ・ニューディール：地震から県民の命を守るために必要な耐震化事業や防災拠点施設の整備などの公共投資で、経済効果も期待できるもの

(3) 県民ニーズ等の変化への対応

人口減少・超高齢社会の到来、東日本大震災の影響等によって、生活の質の重視など、県民の価値観やニーズには大きな変化が見られます。

これらの変化を踏まえ、

- ①地震や津波などに対する防災意識の高まり

- ②命の尊さや人と人との絆を大切に考える考えの広がり
- ③文化、スポーツなど暮らしの潤いへのニーズの高まり
- ④省エネ意識の高まりなどライフスタイルの変化
- ⑤アスリートやアーティストの活躍等がもたらす夢や感動と本県への愛着心などの県民の意識や感性を重視する政策を展開します。

(4) わかりやすい県政の推進

プランの戦略プログラムの名称を一読して何を指すのかがわかるようにするとともに、戦略プログラムや基本戦略横断プロジェクトの目標が、県民の目線から見てわかりやすいものとなるよう、県民の「暮らしやすさ」がどの程度向上したかという観点からプログラムやプロジェクトごとの達成度や進捗度を示す「暮らしやすさ指標」を設定します。

また、プランに基づいて実施する施策が、県民にどの程度の満足をもたらしたかを把握するため、毎年、アンケート方式の「県民満足度調査」を実施し、その結果を公表します。

これらの取組を通じて、5カ年間に県が具体的に何をしようとしているのかというメッセージとその成果を県民に明確に伝えられる「わかりやすい県政」を推進します。

2 行動計画の構成

行動計画では、「安全・安心な地域づくり」、「将来を担う人づくり」、「発展につながる産業づくり」、「豊かで潤いのある暮らしづくり」の4つの「基本戦略」を掲げ、それぞれの基本戦略の下に計19の「戦略プログラム」を配置するとともに、「中四国州推進プロジェクト」と基本戦略を横断する重要な政策課題に対応するための3つの「基本戦略横断プロジェクト」を掲げます。

3 戦略プログラム等の内容

基本戦略Ⅰ 安全・安心な地域づくり

推進方向

「安全・安心」は人々の生活の基本であり、全ての県民の願いです。災害から命を守り、犯罪や事故がなく、安心して生活ができる地域づくりを進めます。

県民満足度調査の項目

- ① 地震などの災害に対する不安が少ない地域になっている
- ② 犯罪や交通事故に巻き込まれる不安が少ない地域になっている
- ③ 安心して子どもを生み、育てられる環境が整っている
- ④ 身近で良質な医療・福祉サービスが提供される地域になっている

【戦略プログラムの見方】

概要

戦略プログラム全体の概要を記載しています。

暮らしやすさ指標

県民の「暮らしやすさ」がどの程度向上したかという観点から、戦略プログラムの達成度や進捗度を示す指標です。戦略プログラムごとに、現況値と行動計画の期間である5年間で達成しようとする目標値を記載しています。

メッセージ施策

行動計画の期間である5年間に県が行う施策のうち、戦略プログラムの中核となるものであって、県が特に力点を置いて進めていく施策を記載しています。

基本施策

戦略プログラムを支える基本的な施策を記載しています。

1 県民の命を守る防災・減災プログラム

概要

地震や津波等の災害から人命を守ることを最優先に、避難対策や防災危機管理体制を強化するとともに、防災・減災のための施設整備、公共施設等の耐震化、液状化対策、広域的な救援体制の整備などを進めます。また、防災に関する正しい知識の普及等を推進するとともに、自主防災組織の育成など地域防災力の強化を図ります。

暮らしやすさ指標

- 公立学校施設の耐震化率 66.3% → 100%
県立、市町村立、組合立の幼稚園、小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校の校舎、体育館などの耐震化率
 - 護岸等の整備により高潮被害が解消される防護面積
970ha → 1,940ha (2倍)
 - 県、市町村主催の防災訓練参加者数 12,000人／年 → 18,000人／年
 - 自主防災組織率の全国順位 42位 → 10位以内
 - 防災メール登録件数 21,740件 → 50,000件 (2倍以上)
(全国10位) (全国5位以内)
- 岡山県が提供している防災情報メール配信サービスの登録件数
 () 内の順位は、人口当たりの登録件数の全国順位

メッセージ施策

■地震・津波から「命を守る」避難対策等の推進

東海・東南海・南海地震の3地震が連動して発生した場合等を想定し、地震、津波、液状化から「命を守る」ことを第一に、新たな被害想定による津波ハザードマップ等の作成や、避難訓練の実施、津波避難ビルの指定など、各種避難対策の充実・強化に取り組みます。

■セーフティ・ニューディールの推進(耐震化、防災拠点施設等の整備促進)

災害時の応急活動や復旧活動、避難・救助活動の拠点となる県庁舎を含めた県有施設、公立・私立学校をはじめ、社会福祉施設、災害拠点病院、橋梁、工業用水道施設、住宅等の耐震化、耐震強化岸壁の整備を推進します。また、防災拠点施設への再生可能エネルギー設備の整備などの推進や消防防災ヘリの拠点の移転・整備に取り組みます。

■災害時に要援護者を支える体制づくりの推進

高齢者や障害のある人など要援護者を支援する福祉避難所の設置を促進するほか、専門的人材の確保や医薬品・生活必需品等の備蓄を行うと

ともに、要援護者マップの作成や見守りネットワークの構築など、平素から日常的な支え合い活動の体制づくりを進めます。

■子どもたちの防災教育の推進

防災教育実践の先進事例や有識者の意見を取り入れながら、登下校中などさまざまな場面を想定した避難訓練の内容充実や防災教育に関する教材の開発などにより、災害時に適切な行動がとれる児童・生徒の育成に向けた質の高い防災教育を推進します。

■コンビナート防災体制の強化

大規模な地震・津波や液状化を想定し、コンビナート防災計画の充実・強化を図るとともに、総合的な防災訓練を実施し、関係機関の連携によるコンビナート防災体制の強化を図ります。

基本施策

【地域防災体制の強化】

自主防災組織の育成と消防団の活性化

自主防災組織の設置促進・活動活性化、防災士資格の取得促進等防災リーダー育成支援、女性・若手消防団員の確保促進・活動活性化、災害現場活動に必要な知識や技術等に関する消防学校での研修の充実など

地域ぐるみで災害に備える体制づくりと暮らしの意識の高揚

住民参加による防災訓練への支援、災害時に必要な物資の計画的な備蓄、事業所等による防災協力体制の促進、災害時における買い占め防止などの普及啓発や災害時の防犯活動の取組の強化、地域社会の連帯感や絆の強化、防災啓発事業の開催など

【防災情報提供の充実強化】

迅速でわかりやすい防災情報の提供

防災情報システムの機能強化、河川防災情報等の充実、多言語による在住外国人への防災情報の提供、関係団体等との連携による相談体制の確立など

【災害・救急医療体制の整備】

災害・救急医療体制の整備

救急救命士の養成・確保、災害拠点病院等救急医療体制の整備充実、ドクターヘリ・消防防災ヘリの活用による救急医療体制の連携強化など

【広域応援体制の整備】

災害時広域応援体制の強化

広域的な被災地支援制度の構築、近隣県との消防防災ヘリ相互補完体制の充実、緊急消防援助隊が組織された際に情報収集・活動調整等を行う拠点の整備など

【防災基盤施設の整備、保全の推進】

洪水・土砂災害・高潮・道路防災対策の推進

河川改修、老朽化したため池の改修、地滑り防止施設の整備、治山・砂防施設の整備、海岸保全施設の整備、落石防護柵の設置など

道路橋梁等の戦略的な維持管理の推進

道路利用の安全確保を目的とした効果的な道路橋梁等の補修・補強対策の実施など

2 犯罪や事故のない社会実現プログラム

概要

市町村、事業者、地域住民、ボランティア等と協働して、県民総参加による犯罪抑止対策や事故防止対策を推進するとともに、県民が不安を感じる犯罪の徹底検挙、暴力団の壊滅、少年非行対策等を推進し、犯罪や事故のない社会を実現します。

暮らしやすさ指標

○刑法犯認知件数	24,097件／年	→	15,000件以下／年
警察において発生を認知した刑法犯事件の数			
○交通事故死者数	109人／年	→	60人以下／年
○防犯ボランティア人数	53,663人	→	100,000人

メッセージ施策

■防犯ネットワークの構築による犯罪抑止対策の推進

社会各分野の各層に、犯罪類型や被害者類型に応じた防犯ネットワークを構築し、そのネットワークに必要な人全ての参加を呼びかけ、それぞれの立場に応じて、防犯カメラの設置や自主パトロール等の具体的な取組が着実に実践されるよう支援するなど、県民と一体となった犯罪抑止対策を推進します。

■地域社会の連帯感や絆の強化による犯罪抑止機能の向上

地域住民が多数集まる行事やイベント、社会奉仕活動、声かけ、あいさつ運動等、お互いをよく知るための活動を支援するなど、地域社会の連帯感や絆の強化につながる取組を推進し、犯罪抑止機能の向上を図ります。

■重要犯罪等の徹底検挙

殺人や強盗等の重要犯罪、空き巣等の重要窃盗犯、振り込め詐欺等の悪質知能犯罪の徹底検挙を推進します。

■暴力団員の徹底検挙と暴力団排除対策の推進

暴力団員や暴力団組織を背景とした犯罪の徹底検挙を推進するとともに、岡山県暴力団排除条例を効果的に活用して、暴力団の資金源遮断及び孤立化を図り、暴力団の存在を許さない社会を構築するための施策を推進します。

■ 高齢者を重点とした交通安全対策の推進

参加・体験・実践型の交通安全教室等を行い、高齢者自身に身体機能の低下を実感してもらい交通事故防止意識の高揚を図るとともに、おかやま愛カード事業（※1）により運転免許証の自主返納を進め、高齢者を交通事故から守る活動を推進します。

基本施策

□ 自主防犯活動の推進

事業所防犯責任者設置促進とスキルアップ、地域ぐるみの通学安全点検や見守り活動の推進、地域の身近な防犯情報の提供など

□ 犯罪対策の推進

犯罪に遭わないための教育等の推進、規範意識の向上、子どもや女性の安全を確保するための取組の推進、高齢者を犯罪被害から守る取組の推進、サイバー犯罪対策の推進、良好な生活環境を守るための対策の推進、初動捜査高度化の推進、組織犯罪対策の推進、覚せい剤等薬物乱用対策の推進、各種テロ対策の推進

□ 交通安全対策の推進

交通安全意識を高める活動の推進、道路上の緊張感を高める施策の推進、安全で円滑・快適な交通環境の創出など

□ 少年非行対策の推進

非行少年を生まない取組の推進、少年の立ち直り支援活動の推進、少年を犯罪や有害環境から守る取組の推進など

□ 警察基盤の充実強化

県民の安全・安心を確保するための警察基盤の充実強化

□ 犯罪被害者等のための施策の推進【再掲】

※1 おかやま愛カード事業：加齢による身体機能の低下などにより、不安を抱えながらも運転を継続している高齢運転者に対して、交通機関の運賃割引等の生活支援を行うことにより、申請による運転免許の自主返納を促進する事業

3 誰もが安心！子育て応援プログラム

概要

「子育て支援は岡山の未来づくり」を基本に、少子化対策を推進する観点から、子どもの幸せを念頭に置き、市町村はもとより、家庭や地域、学校、企業、関係団体など、さまざまな主体と協働し、保育の充実や相談・医療体制の整備等を進め、誰もが安心して子育てができる環境を整備します。

暮らしやすさ指標

- 地域子育て支援拠点数 95箇所 → 200箇所 (2倍以上)
子育て中の親子が集まって情報交換や育児相談等ができる地域の子育て支援拠点の数
- 保育所入所待機児童数 65人 → 0人
入所申込を行い入所要件も満たしているが、入所できていない子どもの数
- 病児・病後児保育の実施箇所数 33箇所 → 60箇所
発熱や病気で自宅等での保育が困難な子どもを、病院や保育所等において一時的に保育する事業の実施箇所数
- 周産期死亡率の低さ 全国5位 → 全国1位
年間の1000出産に対する周産期死亡（妊娠満22週以後の死産+早期新生児死亡）の比率
- 「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数 258箇所 → 700箇所 (2倍以上)
雇用する従業員の子育てや地域の子育てを応援することなどを宣言した企業・事業所の数（県登録数）

メッセージ施策

- 地域子育て支援拠点等の充実とネットワーク化の推進
地域における子育て支援を充実させるため、地域子育て支援拠点の増加とネットワーク化の推進を図るとともに、大学等が有する知的・人的資源や施設等を活用した「おかやま子育てカレッジ」の活動を支援し、岡山発の取組として全国に情報発信します。
- きめ細かな保育の拡充
待機児童解消に向け、広域入所の取組や保育所整備を推進するとともに、延長保育の拡充や幼保の連携など県民のさまざまなニーズに対応したきめ細かな保育サービスの提供を促進します。また、放課後児童クラブの組織づくりの支援や、子どもの発達段階に応じた良質なサービスを提供することができる人材を育成します。
- 安心して医療を受けられる周産期・小児医療対策の充実
周産期母子医療センター（※1）と一般周産期医療機関との連携や、

産科オープンシステム（※2）の充実などにより、安心して妊娠・出産できる体制の整備を図るとともに、新生児に対する検査実施体制を整えることにより、先天性疾患の早期発見、早期治療・療育に結び付け、健やかな成長を支援します。また、休日・夜間の小児救急医療体制の確保や電話相談を充実します。

基本施策

【子育て支援】

- 県民みんなで子育てを応援する環境づくり
企業等との協働による「ももっこカード（※3）」の普及や「おかやま子育て応援宣言企業（※4）」の登録拡大など
- 子育て相談体制の充実
子ども家庭電話相談やすこやか育児テレホンの充実など
- 子育て家庭への経済的支援の推進
医療費の負担軽減、子育て家庭に配慮した良質な住宅確保、ひとり親家庭の自立支援など
- 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進【再掲】

【母子の健康】

- 母子保健の推進
妊婦や新生児の健康診査と保健指導の充実、不妊に関する悩みや治療の相談体制の充実など

【子どもの養護】

- 児童虐待防止対策の推進
児童相談所の機能強化、虐待の発生予防、被虐待児の自立支援など
- 社会的養護体制の充実
児童養護施設等の社会的養護機能の強化、里親制度の啓発、施設や里親の元で養育されている子どもの権利の擁護など
- 発達障害のある子ども（人）の支援【再掲】

- ※1 周産期母子医療センター：24時間体制で高度な周産期医療を提供する総合周産期母子医療センター（県内2施設）と比較的高度な周産期医療を提供する地域周産期母子医療センター（県内4施設）があります。
- ※2 産科オープンシステム：ハイリスク妊産婦等を対象に、より安全に出産するため、妊婦検診は近くの病院・診療所で行い、出産は設備やスタッフの充実した病院（産科オープン病院）で行う連携体制のこと。
- ※3 ももっこカード：県内に住所を有する妊娠中の人又は小学校6年生までの児童を養育している世帯からの申請により対象児童ごとに交付するカード。提示することで協賛店舗の各種サービスを受けることができます。
- ※4 おかやま子育て応援宣言企業：仕事と子育てが両立できる働きやすい職場環境づくりに向けた具体的な取組内容を宣言する企業のこと。登録企業は県のホームページで紹介。企業のイメージアップや優秀な人材の確保が期待されます。

4 良質で先進的な保健・医療・福祉サービス提供プログラム

概要

医療・介護従事者の育成と確保を進めるとともに、大学や企業とも連携しながら、全国トップクラスの医療水準や、IT、先端技術等を活用し、県民誰もが、いつでも、どこでも、良質で先進的な保健・医療・福祉サービスを受けられ、住み慣れた地域で自立して暮らせる社会を実現します。

暮らしやすさ指標

- 県北医療圏における医師数 339人 → 400人
高梁・新見・真庭圏域及び津山・英田圏域の病院(精神科単科病院を除く)の医師数
- がんの75歳未満の死亡率(人口10万対) 75.7 → 66.5
- 禁煙・完全分煙実施施設認定数 1,962施設 → 3,000施設
- 発達障害のある人への支援体制を整備している市町村数 9市町村 → 全市町村
コーディネーターの配置による相談窓口等の整備を行っている市町村の数
- 全国平均を上回る活発な活動をしている地域包括支援センターの数 20センター → 56センター(全センター)
総合相談件数と介護予防事業への参加率が全国平均を上回っているセンターの数

メッセージ施策

■地域医療を支える医療従事者の育成・確保

自治医科大学や大学医学部の地域枠に加え、大学に設置した寄付講座などを通じて、総合的な診療能力を有する医師の育成・確保を図るとともに、県地域医療支援センター(仮称)を設置し、医師が地域医療に魅力を感じる環境づくりを行う市町村と連携しながら、医師の地域偏在の解消に取り組むほか、看護職員等の安定的・計画的な確保を図ります。

■地域における医療提供体制の整備

本県の医療資源を生かし、へき地の診療体制の強化や高度・専門的医療の県全域への普及を図るとともに、地域医療情報ネットワーク(※1)や地域連携クリティカルパス(※2)などを活用し、医療機関の役割分担と連携、在宅医療を推進します。また、県民が医療機関を適切に選択できるように、おかやま医療情報ネットの普及を図ります。

■心と体の健康づくりの推進

県民が、がん、糖尿病、高血圧、歯周疾患などの生活習慣病やストレスなどから、心と体の健康を守りさらに増進できるように、幅広い関係機関・団体等と協働しながら、健康づくりに向けた普及啓発と環境の整備を進めます。

■障害のある人の地域生活の支援

障害のある人が地域で安心して生活することができるよう、居住基盤

や障害福祉サービス等の整備・充実を図るとともに、医療等を出向いて実施することで、未受診や治療中断を防ぎます。また、障害のある人の自立した生活のため、就労に向けた支援体制づくりを進めます。

■地域包括ケアの推進による高齢者サービスの充実

高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき、居宅、地域密着、施設のバランスのとれた介護サービス基盤の整備を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築を進めます。

基本施策

【安心な医療体制の確保】

- がん対策の推進
がん診療連携拠点病院と地域の医療機関の連携による質の高いがん医療や緩和ケアが提供できる体制整備、がん患者や家族への医療情報の提供・相談支援など
- 医薬品の安全確保等
製造業者等への監視指導や普及啓発、献血等血液事業の推進、移植医療の推進など
- 安心して医療を受けられる周産期・小児医療対策の充実【再掲】
- 災害・救急医療体制の整備【再掲】

【県民の健康生活の確保】

- 感染症対策の推進
感染症発生動向調査体制の整備、正しい知識の普及啓発、医療体制の整備など
- 食育の推進
学校や地域における食に関する正しい情報や学習機会の提供など
- 新型インフルエンザ対策の推進【再掲】
- 日常生活の衛生確保の推進【再掲】

【ノーマライゼーションの推進】

- 障害のある人の社会参加を支えるボランティア等の育成
手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記者、点訳奉仕員等の人材育成・活用など
- 発達障害のある子ども（人）の支援
県発達障害者支援センター等での相談対応や早期療育、総合的な支援体制の整備など
- 難病のある人の支援
県難病相談・支援センター等での療養・生活相談、就労支援、医療体制の充実など

【健康長寿社会の推進】

- 福祉・介護人材とサービスの質の確保
若い人材確保のための啓発イベントの実施、離職防止のための訪問指導、福祉サービスの第三者評価の実施など
- 認知症高齢者支援の充実
医師・介護従事者等の対応力向上研修、介護する家族等の相談窓口の設置など
- 効果的な介護予防の推進
先進的な取組事例の普及啓発や地域包括支援センター職員の研修など

※1 地域医療情報ネットワーク：通信技術を活用した遠隔医療（X線画像や病理画像等を遠隔地の医療機関に伝送し、専門医の助言による適切な対応を可能とする仕組み）や医療機関が相互に診療情報を電子的に共有する医療情報システムのこと。

※2 地域連携クリティカルパス：診療に当たる複数の医療機関が、役割分担を含め、あらかじめ診療内容を患者に提示・説明する診療計画書のこと。これにより、患者が安心して医療を受けられるようになります。

5 安全で安心な県民生活確保プログラム

概要

強毒型の新型インフルエンザ等の感染症、食の安全・安心、有害物質や不法投棄による環境汚染など、健康危害に関わる正しい情報の迅速でわかりやすい提供や相談・医療体制の整備、事業者の監視・指導の充実強化により、健康危機に的確に対応できる体制整備を図ります。また、消費者教育の推進や相談体制の充実、適正表示の推進、悪質事業者の監視・指導の強化により、消費者の安全・安心を確保します。

暮らしやすさ指標

- 食中毒等の件数 239件／年 → 180件／年
食中毒及び飲食による下痢、腹痛などの健康被害として保健所が処理した事案の件数
- 公害相談件数 1,115件／年 → 600件／年
水、大気、不法投棄など環境汚染に関する相談等を県及び市町村が処理した件数
- 消費生活サポーター数 新規に 5年間で1,500人
消費生活サポーター講座を受講し、地域において安全で安心な消費生活を支える県民の数

メッセージ施策

■安全で安心な農林水産物の生産と信頼確保の推進

消費者に安全で安心な農林水産物を提供するため、トレーサビリティシステム（※1）の導入を推進するとともに、高病原性鳥インフルエンザやBSE（※2）等家畜伝染病の発生防止、さらには風評被害等への対応としてホームページ等を利用した積極的な情報提供を行い、県産農林水産物の一層の信頼確保を図ります。

■食品の加工、流通段階における安全安心の確保

食品の加工、製造、調理施設等に対する監視指導を行うとともに、食中毒発生防止のための各種啓発を行い、生産から消費に至る各段階での安全対策を強化します。また、輸入食品を含めた県内流通食品の検査を強化するとともに、食に関する健康危機に対応するための食品の検査についても適切に対応します。

基本施策

【健康危機管理】

□新型インフルエンザ対策の推進

発生に備えた体制整備、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄など

【食の安全・安心】

- 食の安全に関する理解の促進
食に対する正しい理解を深めるための講習会の開催、食に関するリスクコミュニケーション（※3）の活動支援など
- 環境保全型農業の推進
GAP（※4）や県独自で認定している農薬・化学肥料を一切使わない「おかやま有機無農薬農産物」等の環境保全型農業の推進、良質な堆肥づくりの推進など

【安全な生活環境】

- 日常生活の衛生確保の推進
理美容所や旅館等の監視指導、水道施設の整備・更新・耐震化の促進など
- 地域の環境保全対策の推進
水・大気・土壌などの環境汚染状況の的確な把握や緊急時の対応、工場・事業場に対する監視指導の実施、光化学オキシダント・アスベスト・有害化学物質対策の推進、環境情報の一元的な管理・提供、環境リスクコミュニケーション（※5）の推進、戦略的な環境影響評価の導入など
- 廃棄物の適正処理の推進
不適正処理の監視指導の強化、不法投棄等防止の啓発など
- 犯罪対策の推進【再掲】
不法投棄等の環境犯罪や風俗環境を害する犯罪の取り締まりの推進など

【消費者被害対策等】

- 消費者被害の防止・救済
消費者啓発セミナーや消費生活講座による消費者教育の推進、市町村の相談体制充実のための支援など
- 消費者のための適正な事業活動の促進
JAS法（※6）や米トレーサビリティ法（※7）による食品の適正表示の推進、不適正な取引行為を行う悪質事業者の監視・指導の強化など
- 犯罪対策の推進【再掲】
高齢者が被害に遭いやすい振り込め詐欺や悪質商法等に関する被害の傾向とその防止対策の周知など

- ※1 トレーサビリティシステム：購入した食品の生産・処理・加工・流通・販売等の段階で、生産者・販売先・製造方法などの情報が追跡できるシステム
- ※2 BSE：牛海綿状脳症。牛の感染症疾患の一つで、脳に障害をきたし行動異常や運動失調などを起こします。
- ※3 食に関するリスクコミュニケーション：食品危害に関する情報を共有し、意見交換などを通じて意思疎通と相互理解を図ること。
- ※4 GAP：農業生産工程管理。農産物の安全、環境への配慮、農作業の多角的な安全、品質向上などの視点から適切な農場管理について農業経営者が自主的に取り組む手法
- ※5 環境リスクコミュニケーション：人の健康や動植物の生息等に悪影響を及ぼす化学物質に関する情報を共有し、意見交換などを通じて意思疎通と相互理解を図ること。
- ※6 JAS法：全ての飲食物品の品質に関する表示について、製造業者等が守るべき基準を定めた、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律
- ※7 米トレーサビリティ法：米穀・米加工品の取引記録の作成・保存と産地情報の伝達を事業者が義務付けることを目的として、平成21年4月に制定された、米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律

基本戦略Ⅱ 将来を担う人づくり

推進方向

将来の岡山の発展を担うのは「人」です。人づくりに積極的に取り組み、地域社会を担い、これからの岡山を支えていく人材を育てます。

県民満足度調査の項目

- ① 子どもの学力を伸ばす教育環境が整っている
- ② ボランティアやNPO等が活躍できる地域になっている
- ③ 差別や偏見がなく住みやすい地域になっている

【戦略プログラムの見方】

概要

戦略プログラム全体の概要を記載しています。

暮らしやすさ指標

県民の「暮らしやすさ」がどの程度向上したかという観点から、戦略プログラムの達成度や進捗度を示す指標です。戦略プログラムごとに、現況値と行動計画の期間である5年間で達成しようとする目標値を記載しています。

メッセージ施策

行動計画の期間である5年間に県が行う施策のうち、戦略プログラムの中核となるものであって、県が特に力点を置いて進めていく施策を記載しています。

基本施策

戦略プログラムを支える基本的な施策を記載しています。

1 学校・家庭・地域の連携による教育推進プログラム

概要

子どもたちの生活習慣や学習習慣等の改善、学習環境の充実、教員の指導力の向上を図り、基礎学力の定着と才能のさらなる伸長を目指します。また、全ての子ども・若者の健やかな成長や能力の発揮と自立に向けた支援、困難を有する子ども・若者が社会生活を円滑に営むための取組等を進め、地域・社会全体で子ども・若者を育てる環境を整備します。

暮らしやすさ指標

- 全国学力・学習状況調査（平均正答率）の全国順位

小学校	26位	→	10位以内
中学校	37位	→	10位以内
- 授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合 58.4% → 70%

公立中学校1年生のうち、学校の授業以外で平日1日当たり1時間以上学習する生徒の割合
- 特別支援学校高等部卒業者の就職状況 21.2% → 40%

メッセージ施策

■学力向上策の充実

習熟度別指導など個に応じたきめ細かな指導の推進や教職員の指導力の向上、授業改革の核となる教員の配置などにより、子どもたちの学力向上を図ります。また、県立学校の施設・設備の充実や県立高等学校教育体制の整備など、学習環境の整備・充実を図ります。

■科学技術教育の推進

新たに整備する県生涯学習センター「未来科学棟（仮称）」を活用し、子どもたちの科学や自然に対する興味・関心を高め、豊かな科学的素養を育成します。また、先端科学技術の研究を推進するとともに、国内外の研究機関や産業界等とのネットワーク形成を進めます。

基本施策

【学校教育】

- 体験活動・文化活動等の充実
海や山での自然・生活体験活動、優れた芸術・文化に触れる文化活動の推進など
- 健やかな体の育成
体力づくりや健康づくり、食育の推進など
- 特別支援教育の推進
特別支援学校における教育の充実や教育体制の整備、小・中・高等学校等における特別支援教育の充実など
- キャリア教育（※1）・職業教育の推進
職場体験活動、専門高等学校における職業教育の充実、産業界や地域等との連携（体験学習先の確保や専門家等の講師招へい等）など
- 情報化に対応した教育の推進
県立学校のIT基盤の整備、教員のIT活用指導力の向上など
- 地域力による教育の推進
地域住民による学校支援や放課後の子どもの居場所づくり、地域の人材や学習資源を活用した子どもたちの郷土を大切に作る心の育成、家庭教育に関する情報・学習機会の提供や相談体制の充実など

【育成支援】

- 青少年の社会参加の促進
ボランティア活動の支援、青少年の島での自然体験活動の推進など
- 困難を有する子ども・若者やその家族への支援
県青少年総合相談センターにおける青少年等の困難な状況に応じた相談機能の強化、おかやま子ども・若者サポートネット（※2）の連携強化など
- 子どもたちの豊かな心の育成【再掲】

※1 キャリア教育：一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現していく過程を促す教育

※2 おかやま子ども・若者サポートネット：県内の教育、福祉、保健、医療、矯正、更生保護、雇用等の関係機関・団体が密接に連携し、困難を有する子ども・若者に対して、総合的・継続的な支援を行うためのネットワーク

2 世界にはばたけ！グローバル人材育成・誘致プログラム

概要

小学生から大学生に至るまで、英語に触れる機会を増やすとともに、英語教育を充実させて英語力の向上を図り、英語学習先進県の形成を目指します。また、県内の大学や企業等と連携して国際感覚やコミュニケーション能力を養成することにより世界で活躍できる人材を育成するとともに、留学生なども対象に県内企業のグローバル戦略をサポートできる人材の育成・誘致を進めます。

暮らしやすさ指標

○海外留学等を行った学生数・生徒数 609人／年 → 1,000人／年

県内の大学・短期大学・高等専門学校から海外に留学した学生の数と、県内の高等学校から海外に留学・ホームステイ等を行った生徒の数

○英語に関する検定等の受検者数 28,653人／年 → 40,000人／年

英検を受検する県内の中学生、高校生的人数と、TOEICテストの県内受験者数

○イングリッシュキャンプなど英語体験イベントの開催箇所数

2箇所／年 → 10箇所／年

○県内企業に就職した外国人留学生数 50人／年 → 5年間で300人

県内の大学院・大学・短期大学・高等専門学校を修了・卒業した留学生のうち、県内の企業に就職した者の数

メッセージ施策

■学校・地域における英語体験の促進

小学校低学年からの英語活動のほか、地域の文化施設等を活用したイングリッシュキャンプの開催などにより、英語や海外の文化を学校や地域で楽しく体験できる機会を増やし、子どもたちの異文化や世界への関心と英語への学習意欲の向上を図ります。

■英語活用力の育成

中学校、高等学校における理数系科目の外国人講師等による英語での授業実施や、県生涯学習センター「未来科学棟（仮称）」を活用した英語による科学講座の開催などに取り組み、子どもたちの英語活用力の向上を図ります。

■国際感覚等を備えた人材の育成

高等学校、大学、企業や市町村等と連携し、県内高校生・大学生等の外国人留学生との交流や海外留学、海外拠点を持つ企業でのインターンシップ等を促進するとともに、伝統文化等に触れる機会を増やすことにより、郷土岡山や我が国の歴史・文化を理解した上で、国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材を育成します。

■大学と連携したグローバル人材の育成

英語による授業の実施や世界と渡り合える教養の習得支援、優秀な外国人教員・外国人留学生の確保、日本人学生の海外留学支援などに取り組む県内大学と連携し、ハイレベルな英語教育環境の整備を図るとともに、世界で活躍できるグローバル人材育成の礎を築いていきます。

基本施策

□外国人留学生支援の推進

外国人留学生を対象としたコミュニケーション・生活支援、県内企業とのマッチング支援、インターンシップの促進など

□世界で活躍できるビジネスパーソンの育成

国内の実務担当者育成のための貿易実務講座、英文契約書作成セミナーの開催など

□国際貢献活動の推進

国際救援活動要員の養成、NGO等と連携した国際貢献活動の推進など

3 支え合いの心あふれる社会実現プログラム

概要

男女が対等な社会の構成員として、さまざまな社会活動に参画する男女共同参画社会の形成を進めます。また、県民の人権意識の高揚を図りながら、人権尊重の視点に立ち誰もが互いを尊重する行政施策の推進に努めるとともに、道徳教育等の充実やいじめ・不登校問題への対応などを進め、全ての人々が社会の一員として互いに尊重し、モラルを持って支え合いながら生活する社会の実現を目指します。

暮らしやすさ指標

○管理職に占める女性の割合

民間企業（係長級以上）	14.9%	→	27.0%
一般職公務員（課長級以上）	8.3%	→	10.0%
教育職公務員（教頭以上）	23.6%	→	25.0%

○小・中・高等学校における不登校の

出現割合（児童生徒1,000人当たり） 16.4人 → 全国平均以下（※）

※毎年度の全国平均又はH22年度の全国平均（12.7人）のいずれか低い方の数値を目標とします。

○小・中・高等学校における暴力行為の

発生割合（児童生徒1,000人当たり） 11.3件 → 全国平均以下（※）

※毎年度の全国平均又はH22年度の全国平均（4.4件）のいずれか低い方の数値を目標とします。

○人権啓発・教育リーダー数

318人 → 500人

学校、家庭、地域、職場等において人権啓発・教育の中心となるリーダーの養成数

メッセージ施策

■男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革

県男女共同参画推進センターを中心に各種講座を開催するなど、男女が社会の対等なパートナーとして、さまざまな活動に参画できるよう、意識改革を促進します。特に、性別役割分担意識にとらわれることのないよう、男性や若い世代に対する男女共同参画意識の啓発を推進します。

■子どもたちの豊かな心の育成

道徳教育の充実や、体験活動、文化活動等の推進を通じて、子どもたちが道徳性や社会性を身に付けられるよう、子どもたちの豊かな心の育

成を図ります。また、いじめや暴力行為等の問題行動、不登校の問題、インターネットや携帯電話を取り巻く問題に対しては、関係機関等と連携した取組の推進とともに、教職員研修や教育相談体制の充実を通じて、未然防止や早期対応を図ります。

基本施策

【男女共同参画】

- あらゆる分野への男女共同参画の推進
女性の社会参画の拡大、男女共同参画の視点を持った指導者・人材の養成、男女の均等な雇用機会や労働待遇の確保など
- 男女の人権が尊重される社会の構築
男女間のあらゆる暴力の根絶、DV相談・DV被害者を支援する体制の充実など

【青少年の健全育成】

- 青少年が健やかに育つ社会づくり
青少年の健全育成を進める県民運動の推進、ケータイ・ネット対策、有害図書の指定、関係事業者等への指導、県青少年総合相談センターでの悩みごとや進路相談等への対応など
- 犯罪対策の推進（規範意識の向上）【再掲】
ルール・マナー違反に対する積極的な声かけによる「犯罪の芽を摘み取る活動」の実践など
- 少年非行対策の推進【再掲】
少年の立ち直りを支援するための少年の居場所づくりや社会参加の促進等問題を抱える少年に手を差し伸べる活動の推進など

【人権意識の高揚】

- 人権に配慮した行政施策の推進
人権啓発・教育のリーダーの養成、県・市町村職員の研修など
- 県民協働による人権啓発・人権教育の推進
人権啓発、人権教育、人権情報の発信など

【支え合いの社会の実現】

- UDマインド定着の推進
UD関連講座や体験事業の実施、UDについての情報や学習機会の提供など
- 福祉のまちづくりの推進
高齢者や障害のある人、妊産婦、小さな子ども連れの人などの活動を妨げるさまざまなバリア（障壁）を取り除き、誰もが自分の意思で自由に行動し、安全で快適に生活できるバリアフリー社会の推進
- 多文化共生社会づくりの推進
在住外国人への生活・コミュニケーション支援、多文化共生リーダーの養成など
- 犯罪被害者等のための施策の推進
広報啓発活動等による犯罪被害者等支援に関する理解の増進、おかやま被害者支援ネットワーク加盟団体と連携した被害者支援、各種相談への対応など
- 地域社会の連帯感や絆の強化による犯罪抑止機能の向上【再掲】

4 地域を支えリードする担い手育成プログラム

概要

医療、福祉、産業、地域活性化などさまざまな分野において、協働の担い手となるボランティアやNPO等の活動を支援するとともに、性別や年齢、国籍の違い、障害の有無などを問わず、地域を支えリードする多彩な人材の育成・誘致を進めます。

暮らしやすさ指標

- 「新しい公共」を進める事業に参画したNPO等の数
21団体／年 → 5年間で120団体
県や市町村が実施する事業に、「新しい公共」の担い手として参画した延べ団体数
- NPO法人の認証数 582団体 → 710団体
特定非営利活動促進法に基づくNPO法人の認証数
- 大学生災害ボランティア研修会受講者数
1,322人／年 → 1,600人／年
- 技能検定に合格した県内工業高校生の割合 1.7% → 5.1% (3倍)
県内工業高校生に占める技能検定(2級、3級)合格者の割合

メッセージ施策

- 「新しい公共」の担い手との協働の推進
多様化、複雑化する県民ニーズに効果的に対応していくため、県民、NPO、企業等の「新しい公共」の担い手と行政がともに力を合わせてきめ細かいサービスを行っていく地域づくり活動等を支援します。

基本施策

- 地域づくりのリーダー育成等
ふるさとづくりももたろう塾の開催、県内各地におけるコミュニティ活動の活性化など
- 災害救援専門ボランティアの育成等
災害救援専門ボランティアの育成・派遣など

大学生災害ボランティアの育成

大学生災害ボランティア研修会の開催など

I T人材の育成

地元雇用促進のためのI T企業支援、県民のI Tリテラシー（利活用能力）の向上など

地域産業を担う人づくり

小・中学生のものづくり体験、専門高校生のものづくり技能検定取得促進など

高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進

老人クラブ等が行う社会参加活動の促進、世代を超えた文化・スポーツの交流の場の提供など

防犯ネットワークの構築による犯罪抑止対策の推進【再掲】

国際貢献活動の推進【再掲】

障害のある人の社会参加を支えるボランティア等の育成【再掲】

基本戦略Ⅲ 発展につながる産業づくり

推進方向

岡山の持続的な発展の原動力は、「産業」の活性化です。アジア経済の成長等の時代の潮流を踏まえ、活発な経済活動の促進や競争力の強化など、力強い産業の育成を進めます。

県民満足度調査の項目等

- ① 経済活動が活発で、発展している地域になっている
- ② 県内に多くの観光客が訪れ、受け入れる環境が整っている
- ③ 十分な雇用が確保され、いきいきと働くことができる地域になっている
- ④ 県内総生産（速報値）（※）

※ 県内総生産（速報値）：四半期ごとの速報によって算出した県内総生産額です。満足度調査の結果ではありませんが、県内産業の生産活動状況を表す参考数値として、満足度調査の結果と同様に毎年度公表することとします。

【戦略プログラムの見方】

概要

戦略プログラム全体の概要を記載しています。

暮らしやすさ指標

県民の「暮らしやすさ」がどの程度向上したかという観点から、戦略プログラムの達成度や進捗度を示す指標です。戦略プログラムごとに、現況値と行動計画の期間である5年間で達成しようとする目標値を記載しています。

メッセージ施策

行動計画の期間である5年間に県が行う施策のうち、戦略プログラムの中核となるものであって、県が特に力点を置いて進めていく施策を記載しています。

基本施策

戦略プログラムを支える基本的な施策を記載しています。

1 アジアへ！世界へ！産業グローバル戦略推進プログラム

概要

アジアをターゲットに、企業の海外進出や販路開拓を支援するとともに、岡山の観光や農業を戦略的にアピールすることにより、誘客や農産物輸出を促進し、併せて空路利用の大幅な増加による航空ネットワークの拡充を図ります。また、企業間連携の強化や操業環境改善への支援、国際バルク戦略港湾である水島港の整備等を通じて、水島コンビナートの国際競争力強化を図ります。

暮らしやすさ指標

- 海外市場への参入に向けた支援件数 453件／年 → 5年間で2,500件
(うちアジア 354件／件 → 5年間で2,000件)
海外ビジネス支援拠点等での県内企業の海外市場への参入に係る相談件数等
- 県内に宿泊する外国人旅行者の数 68,147人 → 150,000人(2倍以上)
(うちアジア 29,933人 → 78,000人)
- 岡山空港の国際線便数 週19便 → 週25便
(うちアジア 週17便 → 週23便)
- 水島港における国際コンテナ取扱個数 157千TEU／年 → 185千TEU／年
(うちアジア 111千TEU／年 → 128千TEU／年)
水島港において輸入、輸出された国際コンテナ取扱個数

メッセージ施策

■東アジア総合プロモーションの推進

急激な経済成長を遂げているアジアをターゲットに、岡山空港を玄関口とした本県への観光客の誘客促進や農林水産物の販路拡大等を進めるため、関係者と一体となって、本県の認知度を高め、第一級の観光資源や高品質な農産物等の周知を図る総合的なプロモーションを行います。

■新たな西日本ゴールデンルートの売り込み

東日本大震災を契機に、外国人観光客の関心が西日本地域にも広がりを見せる中、現在の人気観光ルート「東京ー大阪」に代わる新たな観光ルートを広域的な連携により開発し、海外へ売り込みます。特に、瀬戸内海を共通の観光資源として最大限活用し、クルーズ客船利用のゴールデンルートなど多様なルート開発に取り組みます。

■水島コンビナートの国際競争力強化

高機能・高付加価値な素材の西日本最大の供給基地であり、日本の産業競争力を支える拠点である水島コンビナートにおいて、幅広い産業集積を生かしたバーチャル・ワン・カンパニー（※1）による企業間の原燃料・ユーティリティ（※2）の共同利用を進め、低炭素型の競争力あるコンビナート化を進めるとともに、新エネルギー・エコ関連製品の国際的な供給拠点としての機能強化を図ります。

基本施策

【アジア市場等への売り込み】

□海外市場における販路開拓支援等海外事業展開の支援

現地商談会の開催、海外見本市等への出展支援、受注拡大・共同受注等を目指す県内企業のネットワークの構築、フロンティア開拓員（※3）の新設、上海事務所や海外ビジネスサポートデスク（※4）の機能強化、海外ビジネスワンストップ相談窓口の設置など

□航空ネットワークの拡充と空港機能の強化

既存路線（ソウル、上海線等）の増便や格安航空会社（LCC）などの新規路線の開拓、岡山空港の国際線旅客ターミナルの充実など

□農林水産物の輸出促進【再掲】

【生産拠点等進出の支援策】

□県が有する海外ビジネス支援拠点による海外進出の支援

上海事務所や海外ビジネスサポートデスク等を活用した海外進出の支援

【県内企業の競争力強化】

□海外事業展開等による県内企業の競争力強化支援

県内企業の国内における競争力や経営基盤強化など

【国際競争力の強化】

□水島港の機能強化

国際バルク戦略港湾である水島港の機能強化を図るための新高梁川橋梁や玉島ハーバーアイランド水深12m岸壁の整備など

- ※1 バーチャル・ワン・カンパニー：水島コンビナート全体を一つの企業とみなし、強固な企業間連携により、競争力強化を目的とした操業効率の向上や省エネ・省資源化を図ること。
- ※2 ユーティリティ：工場の生産設備・装置を稼働するために必要な蒸気や電力等を供給する、ボイラーや自家発電設備等の総称
- ※3 フロンティア開拓員：県内中小企業へ海外販路開拓に関するアドバイスや商談先の紹介を行う経験豊かな人材
- ※4 海外ビジネスサポートデスク：県が、県内企業の海外事業展開を現地で支援するため、民間団体に委託して設置するビジネス支援拠点。中国・大連市、ベトナム・ハノイ市、カンボジア・プノンペン市、タイ・バンコク市、インドネシア・ジャカルタ市に設置しています。

2 ものづくり産業イノベーション推進プログラム

概要

ものづくり重点4分野（超精密生産技術、バイオ、医療・福祉・健康、環境）を中心とした産業クラスター（※1）の形成を目指すとともに、グリーンイノベーションを支える基盤となる高機能・高付加価値製品の開発や、今後の成長が見込まれる次世代自動車・電池関連産業分野の研究開発を支援し、革新的な新製品・新技術の開発を進めます。

暮らしやすさ指標

○各産業クラスターで開発された製品の数	197件 → 300件
○大学発ベンチャー企業数	44社 → 70社

メッセージ施策

■次世代自動車産業クラスターの形成

EV（電気自動車）の登場や生産拠点の国際的なシフトなど本県の基幹産業である自動車関連産業を取り巻く状況が大きく変化する中で、県内企業が的確に対応できるよう、おかやま次世代自動車技術研究開発センターを拠点に、次代を先取りした岡山モデルEVの開発を通じて、部品メーカーをはじめ県内企業の強みを生かした技術開発を推進し、国際競争力のある次世代自動車産業クラスターへの発展を図ります。

■グリーンバイオ・プロジェクトの推進

製材端材等の未利用バイオマス資源の新たな市場を形成するため、革新的なセルロースナノファイバー（※2）製造技術を確立し、自動車の部材等の開発や、セルロース本来の高機能性に着目した化粧品素材等への応用などの技術開発を進めるとともに、市場展開を通じて、木質系バイオマスを中心とした産業クラスターの形成を推進し、森林・林業の再生と中山間地域の活性化を目指します。

基本施策

【産業クラスターの形成】

- ミクロものづくり産業クラスターの形成

超精密生産技術の集積など

□医療・福祉分野産業クラスターの形成

OMIC（※3）の活用促進によるライフイノベーションの推進、ハートフルビジネス
おかやまの活動支援など

□環境・新エネルギー産業クラスターの形成

循環型産業クラスターの形成、電池関連産業クラスターの形成など

【技術研究開発・支援】

□おかやま発！環境技術のアジア貢献の推進

おかやま環境技術研究会（仮称）の立ち上げなど

□産学官連携によるイノベーション創出

産学官の連携による知的財産の活用、新製品・新技術の開発等の促進など

□ベンチャー企業の育成

大学発ベンチャーの創出、インキュベーションセンター事業など

□研究開発支援機能の強化

県工業技術センターによる研究開発支援、きらめき岡山創成ファンドの活用など

□明日の岡山県農林水産業を支える新技術の開発と迅速な普及【再掲】

※1 産業クラスター：競争力のある産業や技術を核に、関連するさまざまな業種の企業とこれを支援する機関（大学、研究機関、産業支援機関等）が近接しながら有機的なネットワークを形成し、特定の製品・サービスにおいて競争力のある集団を形成している状態のこと。

※2 セルロースナノファイバー：木材などを非常に細かくほぐして得られる繊維状の物質で、鋼鉄の約1/5の軽さと約5倍の強度を有するといわれています。

※3 OMI C：おかやまメディカルイノベーションセンターの略称で、岡山大学医療系キャンパス内に立地し、産学官連携による医療先進県にふさわしい岡山ならではの医療産業の創成と産業クラスターの実現を目指しています。

3 成長につながる企業の誘致・集積プログラム

概要

充実した広域交通網や、自然災害が少ないなど安全性や安定性の高い操業環境をセールスポイントに、今後成長が期待できる新エネルギー関連、次世代自動車、航空機関連分野の企業の生産拠点や研究開発部門を主なターゲットとする誘致活動を展開するとともに、企業のリスク分散の動きを捉えた誘致にも積極的に取り組みます。

暮らしやすさ指標

- 企業立地件数 21件／年 → 5年間で150件
- 今後成長が期待できる企業の立地件数（県内企業の関連分野への展開を含む）
新規に 20件
 今後成長が期待できる、新エネルギー関連、次世代自動車、航空機関連分野の企業立地件数
- 県内に設置されたメガソーラーの数 0件 → 件
※目標数値は、再生可能エネルギー特別措置法等の動向を踏まえて決定

メッセージ施策

■国内有数の安全で安定性の高い操業拠点の形成

東日本大震災後、非常時でも事業を継続できる体制が必要との認識が高まっており、リスク分散の観点から、今後、西日本へのデータセンターや研究開発拠点、生産拠点等の立地が予想されるため、自然災害のリスクが少なく、電力を安定的に供給できるなど本県の優れた操業環境をセールスポイントに積極的な誘致活動を行います。

■西日本の航空機産業拠点の構築

航空機産業は、産業の裾野が広く波及効果の高い産業分野であり、玉島ハーバーアイランドに立地が決定した航空機部材メーカーのパートナーとなる表面処理や熱処理などの優れた技術を持つ企業をはじめ、将来的にはエンジン部品等を製造する重工メーカーの立地を視野にも入れながら戦略的な企業誘致に努めるとともに、これら誘致企業とウイングウ

イン岡山など航空機部品の製造に積極的に取り組む県内企業との連携を図り、我が国有数の航空機産業クラスターの形成を目指します。

■メガソーラー等の誘致

晴れの国の特長が生かせるメガソーラーの誘致に市町村と連携して取り組むとともに、低炭素社会の実現に向け将来にわたり成長が期待できる新エネルギーや次世代自動車関連などの企業の誘致に取り組みます。また、県内企業の技術力向上に資するベンチャー企業の誘致にも力を入れます。

基本施策

【企業誘致】

□ターゲットを絞った企業誘致活動の推進

新エネルギーなど今後成長が期待できる特定業種の立地や試験研究施設等大規模な設備投資に対する補助金など

□産業団地の特性に応じた誘致戦略の展開

玉島ハーバーアイランド、県北産業団地、岡山リサーチパークへのそれぞれ特性に応じた誘致戦略

□先端的ミクロものづくり集積団地構想の推進

先端的大規模工場や県内のミクロものづくり関連企業が立地可能な大規模集積団地の整備支援

【基盤整備】

□三海二山を結ぶ広域交通網等の整備

日本海から瀬戸内海、太平洋までの広域的な道路や地域高規格道路の整備（中国横断自動車道岡山米子線・姫路鳥取線、美作岡山道路、空港津山道路、北条湯原道路など）

□交通渋滞の緩和による人や物のスムーズな移動の確保

環状道路やバイパスの整備（国道2号玉島笠岡道路・倉敷立体、県道倉敷笠岡線、岡山環状道路、国道180号総社・一宮バイパスなど）

□豊かで暮らしやすい地域づくりを支える道路整備

高速道路や空港・港湾へのアクセス強化、地域間連携の強化（国道313号北房バイパス、国道429号旭バイパス、県道新見勝山線、県道南浦金光線など）

□水島コンビナートの国際競争力強化【再掲】

4 地域産業パワーアップ・新ビジネス育成プログラム

概要

地域の商工団体・農林水産団体やNPO等さまざまな主体と連携し、中小企業等の経営革新や販路開拓による経営安定、魅力ある新商品づくり等を促進するとともに、地域力を生かしたソーシャルビジネス（※1）など、新たなサービス産業の育成、情報ハイウェイの高機能化等を通じて、地域における産業振興、経済の活性化を図り、雇用の確保を目指します。

暮らしやすさ指標

- 従業員一人当たり製造品出荷額 全国7位 → 全国5位以内
- 経営革新に取り組む中小企業数 70社/年 → 5年間で500社
中小企業新事業活動促進法等に基づき、新事業を行い経営の向上を図ること等を目的とした計画（経営革新計画など）を策定した中小企業の数

メッセージ施策

■新分野・新事業に挑戦する元気な中小企業の育成

中小企業が行う新製品、新技術等の開発や、首都圏や海外等での販路開拓・取引拡大に向けた取組を総合的に支援するとともに、地域の中小企業のさまざまなニーズに的確に対応した経営支援施策を地域の支援機関や市町村等と連携して推進します。

■地域に根ざした産業の「独自の強み」づくり

全国有数の本県繊維産業の活性化を図るため、繊維産業ルネサンスプロジェクト実施計画に基づき、関連団体と連携し、新技術の開発や人材育成・産地ブランド化や海外市場への展開を目指す県内企業を取組を支援します。また、耐火物産業においては、岡山セラミックセンターを核として研究開発を進めるとともに、倉敷地域や津山地域等における地域の強みを生かした技術開発や地域の特色のある資源を活用した新商品開発などの組織的な取組を支援します。

■地域力を生かしたソーシャルビジネスの育成

少子高齢化が進行し、特に中山間地域で過疎化が進む中で、配食、移動手段の確保、買い物支援等の住民ニーズに対応するため、地域事業者や住民間の助け合いといった地域力を生かしたモデル事業の実施を通じ

て産業振興と活性化を進めるなど、地域のソーシャルビジネスを育成します。

基本施策

【中小企業等の支援】

- 地域の暮らしを支える中小企業経営の支援
地域のニーズに応じた企業活動・事業展開等への支援など
- 地域社会を支える建設業の新分野・新事業挑戦の支援
相談への対応や新分野進出計画の作成・計画実施への支援など
- スピーディーで効果的なセーフティネットの整備
中小企業等の経営の安定と強化を図るための各種融資制度による支援など
- 中心市街地活性化への戦略的支援
商業活性化アドバイザーの派遣など

【地域産業活性化に向けた基盤整備等】

- 安全安心な I T 利用環境の整備
情報ハイウェイ等の機器・電源の二重化による信頼性向上やセキュリティ対策の強化による I T 利用環境の充実など
- I T 基盤の充実
情報ハイウェイの高速化・省電力化、クラウドコンピューティング（※2）等の新たな情報通信技術の導入など
- ユビキタスネットワークの充実
屋内・屋外を問わずブロードバンドをビジネス活動等に活用できる無線 LAN スポットの普及促進など
- I T 人材の育成【再掲】
- 地域力を生かした 6 次産業化・農商工連携の推進【再掲】

※1 ソーシャルビジネス：環境や貧困問題などのさまざまな社会的課題に向き合い、ビジネスを通じて解決していこうとする活動の総称

※2 クラウドコンピューティング：インターネットを通じて、情報処理サービスやデータの保存管理等を利用するシステム形態

5 「おもてなし岡山」魅力発信・誘客プログラム

概要

豊かな自然、歴史遺産や伝統文化など本県が持つ魅力の発掘と磨き上げを行いながら地域発観光を推進するとともに、地域や近県との連携を一層強化しながらテーマ性やストーリー性を持つ周遊型・滞在型観光ルートの開発等に取り組み、また、岡山を訪れることで得られる感動を効果的に広く情報発信し、観光客の誘致を図ります。

暮らしやすさ指標

○観光客入り込み数	2,514万人／年 → 2,800万人／年
○観光消費額	1,460億円／年 → 1,800億円／年
○観光ボランティアガイドの数	745人 → 1,000人

メッセージ施策

■地域の魅力を再発見し全国に発信する「地域発観光」の推進

県民の郷土を愛する気運の醸成を図りながら、地域の歴史や文化などを新たな観光資源として掘り起こし、テーマ性やストーリー性を持った観光素材に育てる取組を支援します。さらに、盛り上がりを見せるB級ご当地グルメなどを活用し新しい視点で観光ルートを開発し、これを商品化するための旅行会社への売り込みなどを通じ全国への情報発信を強化します。

■他県と連携し新たな魅力をPRする「広域観光」の推進

本県の充実した広域交通網を生かし、首都圏、関西圏、さらには新幹線が開通した九州等幅広い地域からの誘客を進めるため、近隣地域共通の観光資源である瀬戸内海の魅力を生かしたルートなど広域周遊ルートの開発に取り組み、近隣府県と連携してエリア全体の魅力向上に努めます。

基本施策

□具体的な集客につながる国内外への観光プロモーションの推進

マスメディア等を通じた魅力発信、モニターツアーの実施など

おかやまおもてなしスタイルの構築

おもてなし活動の実践、おもてなしの学習の機会の提供など

おかやま後楽園の魅力づくりの推進

後楽園のにぎわいの創出、魅力発信につながる施設整備など

コンベンションの誘致等によるビジネス客等の取り込み

多くのビジネス客の来訪が期待できるコンベンション誘致など

映画・TVロケの誘致による情報発信

映画・TVロケの誘致による全国への情報発信など

港を中心としたにぎわい空間の創出

宇野港へのクルーズ客船の誘致、港湾整備など

新たな西日本ゴールデンルートの売り込み【再掲】

6 ^{もう}儲かる産業に！攻めの農林水産業育成プログラム

概要

水田農業の確立や次世代フルーツによる「くだもの王国おかやま」の基盤強化を図るとともに、大規模経営体の育成に努めながら、多彩な農林水産物の輸出促進、新たな担い手である企業の参入も進め、儲かる産業としての農林水産業の確立を目指します。

暮らしやすさ指標

○次世代フルーツの栽培面積	171ha → 300ha
○県産材の生産量 県内で1年間に生産される木材（丸太）量	324千m ³ → 400千m ³
○法人化された農業経営体数 農家や集落組織等が農業経営を法人化した数	286法人 → 350法人
○新たに農業経営を開始した就農者数	113人／年 → 5年間で550人
○里海の整備箇所数 魚介類の生産性の向上や生物多様性を確保するため、藻場、干潟の整備や底質改善を取り入れた海洋牧場化などに取り組んでいる海域の数	2箇所 → 4箇所

メッセージ施策

■次世代フルーツの生産拡大

本県果物の柱である白桃、ピオーネ、マスカットの高品質生産を進めるとともに、多彩で個性豊かな「くだもの王国おかやま」のより一層の飛躍に向けて、消費者ニーズに即した品種として期待が大きいおかやま夢白桃、オーロラブラック、シャインマスカット等次世代フルーツの積極的な生産拡大に取り組みます。また、販路やファン層の拡大を進め、将来につながる攻めの果物振興を図ります。

■岡山県産ヒノキの需要拡大と魅力ある林業の実現

本県の優れたヒノキ等の人工林資源は年々充実してきており、効率的な加工流通体制を整備し、乾燥材等品質・性能に優れた製材品の販路を県内外に広げ、需要拡大を図ります。また、意欲と実行力を有する者に

森林経営を集約化し、林道や作業道の整備などを加速することにより、生産性の急速な向上を図り、県産材の安定供給と持続可能な魅力ある林業の実現を目指します。

■次代を担う「力強い」担い手の育成

認定農業者や集落営農法人等の育成強化を図り、水田農業においては、農地集積による規模拡大と法人化等によって「力強い」担い手の育成を進めるとともに、農協や企業、作業受託組織など新たな担い手の育成も行い、これらの担い手が本県農業の将来を担うよう農業構造の転換を図ります。また、森林の適正な管理と林業の再生を図るため、森林経営計画の作成、作業道開設、現場作業、木材加工・流通など各段階で、森林・林業を支える担い手の育成・強化を図ります。

■農林水産物のブランド確立

高品質で魅力ある農林水産物の生産振興に努めるとともに、岡山ブランド農林水産物（※1）を中心とした県産農林水産物のブランド確立に向け、関係団体等と連携して、関西・首都圏等大消費地や海外でのPR、販路拡大事業を積極的に展開します。

■農林水産物の輸出促進

国際的に競争力のある本県産の桃、ブドウ等の果物を軸としたアジア地域での拠点づくりと、経済発展著しい他の有望国・地域での市場開拓を行い、商業ベースでの輸出定着を目指すとともに、県産果物のブランド力を活用した多彩な農林水産物輸出の展開を図ります。

■畜産物の生産振興

「安全・安心で美味しい」おかやま和牛、黒豚、地どり、ジャージー製品などの生産振興や高品質な生乳の安定供給を図るとともに、生産・流通・消費者団体と連携し、消費者ニーズに対応した県産食肉や牛乳・乳製品の消費拡大を推進します。

■地域力を生かした6次産業化・農商工連携の推進

6次産業化や農商工連携の取組により開発された商品やサービスのさらなる進化や波及を図るため、自然や歴史、文化を含む豊かな地域資源（地域力）をフルに活用したコーディネート強化や販路開拓の支援等を進めます。

■おかやまの里海づくりと海の恵みの持続的利用の推進

豊かな瀬戸内海の恵みが今後も享受できるよう藻場や干潟の造成に加え、隣接県と連携し、播磨灘での広域的な里海づくりを進めます。また、カキ殻を利用した底質改善技術や児島湾口部における栄養塩の管理技術を早急に確立し、漁場環境の改善による資源回復を図り、漁業資源の持続的な利用を推進します。

基本施策

【生産振興・技術支援】

□競争力ある米づくりの推進

特色ある品種や栽培方法を生かした稲作経営の規模拡大・省力化技術の導入、新規需要米生産への取組など水田の有効活用による生産コストの低減と国際化を見据えた競争力の強い米づくりの推進など

□“おかやま元気・健康ベジタブル”の生産振興

個性豊かで消費者・市場から求められる安全・安心な“おかやま野菜”の生産・供給、省力・低コスト化や契約栽培、地産地消の推進等による足腰の強い野菜産地の確立など

□旬の地魚の生産振興

県民の豊かな食を支えるためのサワラ、ヒラメ、ガザミなど多様な海の幸の持続的利用とノリ、カキ養殖業の安定生産や中間流通コストを削減した生産者主導による販売体制の構築など

□明日の岡山県農林水産業を支える新技術の開発と迅速な普及

「高品質」や「安全・安心」、「環境」、「収益性」をキーワードに、産学官連携等の活用による新品種・新技術の開発や生産現場への迅速な普及・定着、現地の課題やニーズに即した技術情報の収集と提供、現地技術の組立・実証を通じた新技術の迅速な普及など

□地産地消の推進

関係団体と連携した地産地消の推進、各種啓発活動を通じた食料自給率向上対策の推進など

【基盤整備・中山間地域農業】

□食の礎となる農業基盤整備の推進

農産物の生産に欠かせない水の有効利用を図るためのかんがい排水施設等の整備、生産を支える担い手の効率的かつ安定的な経営を図るための区画整備等の推進など

□農業を支える施設の保全管理の推進

農業用水を安定的に供給する水利施設や農産物の効率的な輸送に欠かせない農道などの機能診断に基づく保全計画の策定、予防保全対策を実施することによる施設の適切な保全管理の推進など

□中山間地域農業の再生

地域資源を生かした農業経営や雇用の創出、地域農業をリードする人材の育成、都市農村交流による企業や住民の支援・協働、地域資源を生かしたアグリビジネスの促進など

□農林水産物の鳥獣害防止対策の推進

イノシシ等野生鳥獣による農林水産物被害防止のための地域ぐるみの被害防止施設や防除体制の整備の推進、有害鳥獣を寄せ付けない環境づくりと有害鳥獣の捕獲の推進など

優良農地の確保と有効利用の推進

農業上重要な地域（農振農用地）を中心に市町村の解消計画に基づく耕作放棄地の再生と発生防止、担い手農家への農地の利用集積、農協等企業参入の促進などによる優良農地の確保や有効利用の推進など

次代へ引き継ぐ^{うるわ}美しい農山漁村づくりの推進【再掲】

【食の安全・環境保全】

県内産飼料の増産による資源循環型畜産の推進

耕畜連携による飼料用米・飼料用稲の増産、耕作放棄地などへの放牧の推進、稲わらや食品残さ等未利用資源の飼料利用の拡大、コントラクター（飼料生産受託組織）等支援組織の積極的な活用推進など

安全で安心な農林水産物の生産と信頼確保の推進【再掲】

環境保全型農業の推進【再掲】

県民が育て楽しむ森づくりの推進【再掲】

公益的機能を高める森づくりの推進【再掲】

※1 岡山ブランド農林水産物：高品質、市場占有率が高い、全国的に知名度が高い等の品目を県が独自に選定しているものです。（ピオーネ、マスカット、白桃、朝日米、雄町米、ジャージー牛乳、黒大豆、冬春なす（千両なす）、岡山かき、スイートピー、黄にら、おかやま和牛肉、美作材）

基本戦略Ⅳ 豊かで潤いのある暮らしづくり

推進方向

価値観が変化する中、「潤い」のあるライフスタイルへの転換が求められています。文化、スポーツなどを楽しむ環境づくりをはじめ、県民の生活の質を高める取組を進めます。

県民満足度調査の項目

- ① 十分な雇用が確保され、いきいきと働くことができる地域になっている
- ② 普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている

【戦略プログラムの見方】

概要

戦略プログラム全体の概要を記載しています。

暮らしやすさ指標

県民の「暮らしやすさ」がどの程度向上したかという観点から、戦略プログラムの達成度や進捗度を示す指標です。戦略プログラムごとに、現況値と行動計画の期間である5年間で達成しようとする目標値を記載しています。

メッセージ施策

行動計画の期間である5年間に県が行う施策のうち、戦略プログラムの中核となるものであって、県が特に力点を置いて進めていく施策を記載しています。

基本施策

戦略プログラムを支える基本的な施策を記載しています。

1 文化・スポーツ・学びを楽しむ暮らし創造プログラム

概要

芸術・文化、スポーツ、生涯学習等に親しむ機会の増大やメニューの充実、ゆとりの創出等を通じて、県民が自らの嗜好しこうに応じてこれらを楽しむ暮らしを創造し、その普及を図るとともに、地域の活力向上にも結び付けていきます。

暮らしやすさ指標

- 県文化施設利用者数 476,494人／年 → 700,000人／年
県民の文化活動の拠点となる県文化施設（県立美術館等6施設）の利用者数
- 県民文化祭参加者数 177,340人／年 → 350,000人／年
- 岡山ゆかりのアスリートの国際大会出場者数 56人／年 → 5年間で300人
ジュニアから本県で育成された、又は本県を活動拠点としているアスリートのうち日本代表として国際大会へ出場した人数
- 成人男女の運動・スポーツ実施人数 76.4万人 → 86万人
県内成人男女のうち1週間に1日以上運動・スポーツを実施する人数
- 公立図書館から借りた本の数 全国8位 → 全国3位以内
県民1人当たりの貸出冊数で比較した全国順位

メッセージ施策

■「文化がまちにある」プロジェクトの推進

おかやま県民文化祭の充実をはじめ、芸術・文化をテーマとした県民総参加による文化の祭典を繰り広げ、国民文化祭の開催により高まった県民の文化への関心や、県内各地で新たに始まった文化活動の取組を各地に根付かせ、伝統ある地域文化や新たに創造された特色ある文化を人々が身近に感じ育てていくことができる取組を推進します。

■スポーツで創る「元気コミュニティ」の推進

心と体を健康に保ち、豊かな生活を送るため、各地域で運動やスポーツを手軽に楽しめる機会を提供します。また、地域資源を活用したスポーツ活動を通じて交流を進め、コミュニティの活性化を図ります。

■トップクラブチームによるおかやまの元気・感動の創出

トップリーグで活躍する地元トップクラブチームにより、岡山を広く

情報発信するとともに、県域を越えた交流の輪を広げ、本県のスポーツを通じた地域の活性化を図ります。また、地元トップクラブチームを全県的に応援する気運の醸成を図り、スポーツによる元気や感動を味わう数多くの機会を創出します。

基本施策

【芸術・文化】

文化創造活動の企画・支援

県立美術館や県天神山文化プラザ等の文化施設の機能充実、人材の顕彰・支援、文化団体等の活動支援など

文化交流・文化発信の推進

美術館の連携によるアートツーリズムや中四国各県との環瀬戸内海文化連携の推進、文化を通じた国際交流の支援など

未来へつなぐ！おこやま文化の担い手育成・支援

小・中学生を対象とした美術学習プログラムやワークショップの実施、若手芸術家の育成・支援など

文化財の保存・活用

文化財の保護保存、文化財講座、体験教室の実施、新県立博物館構想の推進など

【スポーツ】

未来へはばたくアスリートの育成・支援

「心・技・体+知」を備えたアスリートの育成や指導者の養成、環境の整備による競技力の強化、有為な能力や経験を広く社会へ還元する仕組みの構築など

障害者スポーツの普及促進

県障害者スポーツ大会の開催、スポーツ教室の実施や指導者の養成など

【健康づくり】

心と体の健康づくりの推進 **【再掲】**

【生涯学習・交流】

生涯学習活動の推進

社会に参加・参画して活動できる場の充実、県立図書館と市町村立図書館のネットワークの充実、県生涯学習センターでの活用講座など

国際交流の推進

友好（交流）訪問団の派遣・受入や岡山県紹介展の開催など

【ゆとりの創出】

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進 **【再掲】**

ユビキタスネットワークの充実 **【再掲】**

2 地球と人にやさしい岡山流スマートライフ発信プログラム

概要

東日本大震災後のエネルギーに対する意識の変化も踏まえ、新エネルギーの活用をはじめ、省エネ・省資源やリサイクルなど地球環境に負荷が少なく、持続可能な地域社会の構築につながる新たなライフスタイルを全国に先駆けて創造し、県内外に発信します。

暮らしやすさ指標

○省エネ行動実践数	428件 → 800件
クールビズなど節電・省エネルギーにつながる新たなライフスタイルを実践する事業者等の行動数	
○マイバッグ持参率	44% → 70%
買い物の際にマイバッグを持参している県民の割合	
○新エネルギーを活用したスマートタウンの数	(検討中)
○住宅用太陽光発電設備の普及率	4% → 10% (2倍以上)
○電気自動車の普及台数	269台 → 1,600台 (5倍以上)

メッセージ施策

■エコ&省エネ重視のライフスタイルへの転換

地球温暖化対策など持続可能な社会の実現を目指し、晴れの国の特性を生かした太陽光発電の住宅等への普及拡大や省エネの見える化などを進めるとともに、緑のカーテン、マイバッグ持参など県民一人ひとりの節電・省エネルギーやエコな実践活動につながる知恵と工夫の創出と普及を図ることによって、資源やエネルギーを大量消費する生活様式から、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を推進します。

■新エネルギーを活用したスマートタウン構想の推進

太陽光発電や小水力発電等の新エネルギーや電気自動車を核として、地域内のエネルギー利用効率を上げるコンパクトなスマートエネルギー

システムの社会実証を進め、岡山モデルのスマートタウン構想の推進を図ります。

■電気自動車の普及促進

環境性能が高い電気自動車について、蓄電池としての活用など新たな可能性にも着目しながら、民間等への導入促進、計画的・戦略的な充電インフラの整備、広域的な推進体制の構築など、産学官で構成する協議会での議論も踏まえ、協働で普及推進に取り組みます。

基本施策

【省エネ・省資源】

□循環型社会の形成推進

「おかやま・もったいない運動」等を通じた普及啓発、岡山県エコ製品や岡山エコ事業所の認定と周知、グリーン購入の推進など

□環境学習の積極的推進

NPO等との連携・協働による環境学習、エコツアーの実施、体験活動を通じた環境保全教育の推進、子どもを対象とした環境活動の支援など

□産業面での地球温暖化防止対策の推進

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による事業者の自主的な温室効果ガス削減の取組促進や削減計画策定の支援など

□LED（※1）車道用道路照明導入の推進

車道用道路照明を省エネ性能が低い水銀灯から長寿命で省電力のLEDへの交換

【新エネルギーの活用】

□太陽光発電、小水力発電の導入【再掲】

□新エネルギーの地産拡大戦略の推進【再掲】

※1 LED (Light Emitting Diodes) : 半永久的に使用が可能で、消費電力が少ない発光ダイオードの略

3 未来につなぐ！自然と景観の保全プログラム

概 要

世界に誇る美しい瀬戸内海や緑あふれる森林、心癒される清流等の恵まれた自然やその中で暮らしている多種多様な野生生物、さらには、農山漁村の風景、地域の歴史と伝統が生かされた優れた景観を次世代も引き続き楽しめるよう保全するとともに、これらも活用しながら、個性ある美しい地域づくりを進めます。

暮らしやすさ指標

○身近な自然体験プログラムの参加者数

7,504人／年 → 20,000人／年（2倍以上）

行政や自然保護団体などが企画・実施する自然保護や環境学習等をテーマとした体験プログラムの参加者数

○森づくり活動に取り組む団体数

69団体 → 90団体

メッセージ施策

■生物多様性おかやま戦略の推進

希少野生動植物の保護や自然環境の保全活動を行う者等と連携し、優れた自然景観や多様な生物が息づく里地里山を地域の豊かな財産として守る取組や、身近な自然に親しみ楽しむことのできる体験学習プログラムの企画・実施などにより、水と緑に恵まれた自然の中で多くの野生生物と人間がともに生存していくことのできる豊かな環境を次の世代に引き継ぎます。

■県民が育て楽しむ森づくりの推進

地域の里山林等を整備する森林ボランティアグループ等の自主的な取組を促進するため、森林ボランティア活動をサポートする新たな仕組みづくりを行うとともに、企業等の森づくり活動への参加を支援するなど、県民参加の森づくりを推進します。また、栗やきのこ栽培、炭焼き、自然観察会など、参加者が森の恵みを楽しみながら森づくりを行う取組を推進します。

■次代へ引き継ぐ^{うるわ}美しい農山漁村づくりの推進

農村地域の自然や景観を次代に引き継ぐため、農業者だけでなく地域住民等さまざまな主体の参画を得て、共同活動により農業・農村の有する多面的機能の発揮を支える農地や農業用水施設等の適切な保全管理を進めるなど、県民が一体となって保全する気運の醸成を図ります。また、自然生態系に配慮した農業生産基盤や農村生活環境基盤の整備に努め、さらには、きれいな水と自然に囲まれた潤いのある漁村環境を構築するため、集落排水処理施設、集落道など生活環境の整備を行い、人と自然との共生が実感できる農山漁村づくりを推進します。

基本施策

□瀬戸内海の再生・活用

自然海浜の保全など瀬戸内海の環境保全の推進、海辺の環境学習やエコツーリズムの場としての活用など

□児島湖再生の推進

下水道の整備促進、浄化用水導入事業やアダプト推進事業等による児島湖水質改善の推進など

□クリーンライフ100構想の推進

生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、下水道や集落排水、浄化槽等の汚水処理施設整備100%達成に向けた取組の推進

□多自然川づくり等の推進

自然環境や親水性に配慮した河川改修事業の推進、地元参画による親水護岸の整備など

□おかやまアダプトの推進

住民グループ等との協働による道路、河川、海岸、公園等の環境美化活動の推進など

□公益的機能を高める森づくりの推進

間伐の促進、伐期の長期化、広葉樹林・針広混交林への誘導、荒廃した里山林やアカマツ林の再生、ナラ枯れ被害対策の推進など

□おかやまの里海づくりと海の恵みの持続的利用の推進【再掲】

4 誰もがいきいき働き活躍できる社会実現プログラム

概要

誰もが適性や能力に応じていきいきと働き、社会の中で活躍していくため、就業しやすい環境づくりを進めるとともに、きめ細かい職業相談や就職面接会の開催など積極的に就職支援に取り組み、県民の豊かな生活の実現を図ります。

暮らしやすさ指標

- 有効求人倍率 全国6位 → 全国3位以内
求職者（仕事を探している人）1人当たり何件の求人があるかを示す割合（年平均値）の全国順位
- おかやま若者就職支援センター登録者の就職決定率 64.1% → 70.0%
おかやま若者就職支援センターの登録者のうち、就職が決定した者の割合
- 高等技術専門校修了生の就職率 85.3% → 90.0%
高等技術専門校の施設内訓練修了生のうち、就職できた者の割合
- 民間企業における障害者実雇用率 全国12位 → 全国10位以内
毎年6月1日現在の民間企業（56人以上規模）における障害者実雇用率の全国順位
- 女性の生産年齢人口に占める常用労働者の割合 50% → 55%
女性のうち、生産年齢人口（15～64歳）に占める常用労働者（期間を定めずに、又は1カ月を超える期間を定めて雇用されている者）の割合

メッセージ施策

■新規学卒者をはじめとする若者の就職支援

職場見学会や合同就職面接会等により若者の県内企業への理解促進、企業とのマッチング機会の提供に努めるとともに、おかやま若者就職支援センターにおけるマンツーマンでのカウンセリングなどを通じて、若年失業者やフリーター等を支援します。

また、ニート等の若年無業者については、おかやま若者サポートステーションと連携して、就業体験、訪問相談等の各種支援を行い、職業的自立を図ります。

基本施策

【就業しやすい環境づくり】

- 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進
ファミリーサポートセンターの設置促進、働きやすい職場環境づくりへの取組の支援など
- 福祉・介護人材とサービスの質の確保【再掲】
離職防止のための訪問指導など

【就職支援】

- 多様なニーズに対応した職業訓練の推進
民間の専門学校等と連携した職業訓練、高等技術専門校での職業訓練の充実など
- 障害のある人の就職支援
雇用拡大に向けた普及啓発、就職準備講習会・就職面接会の開催、雇用促進アドバイザーの企業への派遣など
- 障害のある人の地域生活の支援【再掲】
就労に向けた支援体制づくりなど
- 高年齢者雇用の促進
65歳までの雇用確保措置、「70歳まで働ける企業」の普及啓発、シルバー人材センターの育成・支援など
- 女性の就職支援
男女雇用均等法等の制度の周知、就業情報の提供、復職支援など
- Uターン希望者の就職支援
Uターン就職希望者への県内企業の求人情報の提供やUターン就職相談デスクの開催など

中四国州推進プロジェクト

道州制の導入及び中四国州の実現に向けて「中四国州推進プロジェクト」に取り組めます。

基本戦略横断プロジェクト

基本戦略を横断する重要な政策課題に対応するため、「元気！輝く中山間地域活性化プロジェクト」、「『晴れの国』発！新エネルギー拡大プロジェクト」、「胸を張ってPR！岡山まるごと情報発信プロジェクト」の3つのプロジェクトに取り組めます。

【プロジェクトの見方】

概要

プロジェクト全体の概要を記載しています。

暮らしやすさ指標

県民の「暮らしやすさ」がどの程度向上したかという観点から、プロジェクトの達成度や進捗度を示す指標です。プロジェクトごとに、現況値と行動計画の期間である5年間で達成しようとする目標値を記載しています。

メッセージ施策

行動計画の期間である5年間に県が行う施策のうち、戦略プログラムの中核となるものであって、県が特に力点を置いて進めていく施策を記載しています。

基本施策

プロジェクトを支える基本的な施策を記載しています。

□ 中四国州推進プロジェクト

概要

地方分権改革の大きな流れの中、道州制の導入及び中四国州の実現を目指し、気運の醸成を図り、中四国の連携を一層強化するとともに、東日本大震災を踏まえた広域防災・救援拠点機能の強化や水島港の整備などを通じて、中四国における本県の拠点性を高めます。

基本施策

【気運の醸成】

□気運の醸成

道州制及び中四国州の実現の気運を醸成するためのシンポジウムの開催、ホームページやパンフレット等を活用した情報提供、出前講座の開催など

【中四国の連携強化】

□災害時広域応援体制の強化【再掲】

広域的な被災地支援制度の構築、近隣県との消防防災ヘリ相互補完体制の充実など

□新たな西日本ゴールデンルートの売り込み【再掲】

広域的な連携による「東京－大阪」に代わる新たな観光ルートの開発と海外への売り込みなど

□他県と連携し新たな魅力をPRする「広域観光」の推進【再掲】

近隣府県と連携した瀬戸内海の魅力を生かした広域周遊ルート等の開発など

□トップクラブチームによるおかやまの元気・感動の創出【再掲】

地元トップクラブチームによる情報発信、県域を越えた交流の促進など

□文化交流・文化発信の推進【再掲】

中四国各県との環瀬戸内海文化連携の推進など

【岡山県の拠点性を高めるための基盤整備】

□航空ネットワークの拡充と空港機能の強化【再掲】

既存路線（ソウル、上海線等）の増便や格安航空会社（LCC）などの新規路線の開拓、岡山空港の国際線旅客ターミナルの充実など

□水島港の機能強化【再掲】

国際バルク戦略港湾である水島港の機能強化を図るための新高梁川橋梁や玉島ハーバーアイランド水深12m岸壁の整備など

三海二山を結ぶ広域交通網等の整備【再掲】

日本海から瀬戸内海、太平洋までの広域的な道路や地域高規格道路の整備（中国横断自動車道岡山米子線・姫路鳥取線、美作岡山道路、空港津山道路、北条湯原道路など）

セーフティ・ニューディールの推進【再掲】

消防防災ヘリの拠点の移転・整備など

【広域的实施体制の整備】

国の出先機関の廃止に伴う広域的实施体制の整備

国の出先機関の事務・権限の移譲を受けるための広域的实施体制の整備など

■ 中山間地域の安全で円滑な交通を確保する道づくり

集落機能の低下や災害時の孤立集落発生が懸念される中山間地域において、未だ多く存在する、すれ違いが困難な区間や見通しの悪い箇所を解消するため、本県独自の道づくり基準である「おかやまスタンダード（※1）」の活用により、効率的・効果的な道路整備を推進し、安全で円滑な交通の確保を図ります。

基本施策

【活性化の推進】

- 地域資源を生かした主体的・自立的な地域づくりの促進
中山間地域や離島をはじめとした地域の自然や伝統、文化などの資源を活用した創意工夫あふれる取組の支援、地域活力の創出の促進など
- 県民が育て楽しむ森づくりの推進【再掲】
- 次代へ引き継ぐ美しの農山漁村づくりの推進【再掲】

【安全・安心な暮らしの確保】

- 地域の身近な生活課題の解決
買い物が困難な状況の解消を図るなど、地域の身近な生活課題の解決に向けた取組の促進
- 地域医療を支える医療従事者の育成・確保【再掲】
- 地域における医療提供体制の整備【再掲】
- 公共交通の確保
中山間地域をはじめとした地域に適した生活交通の導入や公共交通機関の利便性の向上、環境負荷の小さい鉄道・バス等の公共交通の利用促進など
- 地域社会の連帯感や絆の強化による犯罪抑止機能の向上【再掲】
- 高齢者を重点とした交通安全対策の推進【再掲】

【経済基盤の確立】

- 中山間地域農業の再生【再掲】
- 岡山県産ヒノキの需要拡大と魅力ある林業の実現【再掲】
- 地域力を生かした6次産業化・農商工連携の推進【再掲】
- 地域の暮らしを支える中小企業経営の支援【再掲】
- 地域力を生かしたソーシャルビジネスの育成【再掲】
- 豊かで暮らしやすい地域づくりを支える道路整備【再掲】
- ターゲットを絞った企業誘致活動の推進【再掲】

【交流・定住の促進】

- 交流・定住の促進
関西圏を主なターゲットとする本県の魅力発信、地域に散在する空き家の情報提供等による交流・定住の促進
- 地域の魅力を再発見し全国に発信する「地域発観光」の推進【再掲】

※1 おかやまスタンダード：道路の利用状況等に応じた効率的・効果的な道路の整備を進めるため、2車線にこだわらず、地域の実情を踏まえ2車線と1車線を組み合わせた1.5車線の道路整備を行うなど、本県が独自に定めた道路整備方針

■メガソーラー等の誘致【再掲】

晴れの国の長が活かせるメガソーラーの誘致に市町村と連携して取り組むとともに、低炭素社会の実現に向け将来にわたり成長が期待できる新エネルギーや次世代自動車関連などの企業の誘致に取り組みます。また、県内企業の技術力向上に資するベンチャー企業の誘致にも力を入れます。

基本施策

【市場獲得戦略】

- 環境・新エネルギー産業クラスターの形成【再掲】

【地産拡大戦略】

- 太陽光発電、小水力発電の導入
普及啓発や本県の地域特性にあった導入手法の検討による普及の加速化、県有施設への太陽光発電の積極的導入
- バイオマスタウン（※2）との連携等によるエネルギーの地産拡大
県内各地のバイオマスタウン構想における取組等との連携による研究開発や実証実験など
- 野菜・花き栽培など農業分野での新エネルギーの利用拡大
野菜等の生産に活用している小規模太陽光発電による自動かん水システムの普及、新エネルギー型植物工場（※3）の整備・立地など
- セーフティ・ニューディールの推進【再掲】

【イメージアップ戦略】

- 環境学習の積極的推進【再掲】
- 新エネルギー活用による地球に優しいライフスタイルの普及
住宅用太陽光発電設備の導入、木質ペレットを燃料とするペレットストーブ（※4）の利用など
- 電気自動車の普及促進【再掲】
- 地域のイメージアップに結びつく新エネルギー導入の支援
太陽光発電、小水力発電を活用した有害鳥獣の防除設備やLED街路灯の整備など

- ※1 オンサイト発電：発電ビジネスの一つで、電気を大量に消費する施設や工場を対象に、発電設備をリース等で導入し、設置工事から保守点検までの作業を請け負うもの
- ※2 バイオマスタウン：安定的かつ適正なバイオマスの利活用に取り組む市町村で国が指定したもの
- ※3 植物工場：高度な制御を行うことにより、野菜等を計画的に生産することができる施設園芸農業の一つ
- ※4 ペレットストーブ：木材の端材などを粉碎し、円柱状に圧縮成型した固形燃料である木質ペレットを燃料としたストーブ

3 胸を張ってPR！岡山まるごと情報発信プロジェクト

概要

岡山の魅力を発信し、知名度を上げることは、観光誘客や企業誘致に効果があるだけでなく、県内企業等の活動を後押しすることにもつながることから、岡山ブランドの確立、県の情報発信力や総合的セールス力の強化、県民が岡山の素晴らしさを再認識し愛着と誇りを持って情報発信していく取組の支援等を内容とする総合的な情報発信戦略を展開します。

暮らしやすさ指標

○文化、スポーツ、自然などに誇りを持てる 地域になっていると感じる人の割合	25.6% → 50.0%
○民間調査における県民の県に対する愛着度	
民間旅行情報誌調査	全国44位 → 全国20位以内
民間シンクタンク調査	全国31位

メッセージ施策

■岡山への愛着と誇りの醸成

地域資源を活用した地域の取組の支援や、本県の多彩な自然や豊かな農林水産物、吉備の国からの歴史、個性ある文化等に触れる機会の提供、都市と中山間地域や上下流など、さまざまな交流の促進等を通じて、自らが住む地域はもとより、県全域への愛着や誇りが広がるよう努めます。

■首都圏におけるPR拠点の整備等

県や市町村、民間事業者等と連携した「オール岡山」により、多くの人口を抱え、潜在的な観光需要を持つ首都圏において、県内各地の特産品の展示販売や観光PR、また、本県の旬の果物をはじめ、さまざまな岡山の食の提供などを行うアンテナショップの設置を検討し、首都圏での情報発信に努め、多くの観光客誘致を図ります。

■ トップクラブチームによるおかやまの元気・感動の創出【再掲】

トップリーグで活躍する地元トップクラブチームにより、岡山を広く情報発信するとともに、県域を越えた交流の輪を広げ、本県のスポーツを通じた地域の活性化を図ります。また、地元トップクラブチームを全県的に応援する気運の醸成を図り、スポーツによる元気や感動を味わう数多くの機会を創出します。

基本施策

【晴れの国・岡山ブランドの確立】

□ 次世代フルーツの生産拡大【再掲】

「くだもの王国おかやま」の一層の飛躍に向けた白桃、ピオーネ、マスカットの高品質生産やおかやま夢白桃、オーロラブラック、シャインマスカット等次世代フルーツの生産拡大など

□ 国内有数の安全で安定性の高い操業拠点の形成【再掲】

自然災害のリスクが少なく、電力供給の安定性が高い環境をセールスポイントとした積極的な企業誘致の推進など

□ 海外市場における販路開拓支援等海外事業展開の支援

海外見本市等への出展支援

□ 「晴れの国」全県まるごとソーラー発電所構想の推進【再掲】

【情報発信力・総合的セールス力の強化】

□ 県の情報発信力の強化

民間におけるマーケティング手法を活用した戦略的な情報発信の推進、インターネット動画サイト等の新たな情報発信ツールの活用、県人会等のネットワークの活用、職員の情報発信力の強化など

□ 東アジア総合プロモーションの推進【再掲】

□ 交流・定住の促進【再掲】

関西圏を主なターゲットとする本県の魅力発信、地域に散在する空き家の情報提供等による交流・定住の促進

第4章 プランの進め方

プランの推進に当たっては、引き続き県民との対話による県民ニーズの把握と的確な情報提供を進めながら、このプランに掲げる目標の達成に向け、参画と協働を基調に施策を展開していきます。

また、取り組んだ施策の成果を検証し、見直しと改善を加え、新たな政策課題にも柔軟に対応しつつ、効率的、効果的な県政運営を行っていきます。

1 対話の県政・開かれた県政の推進

(1) 対話の県政の推進

社会経済情勢の変化に伴う社会的ニーズ、政策課題などへの迅速な対応を図るためには、現場での対話を重視し、県民をはじめボランティア・NPO、企業、大学、市町村など、さまざまな主体の意見や提案を適切に県政に反映することが必要です。

このため、あらゆる対話の機会を通じ、職員一人ひとりが県民ニーズを的確に把握する対話の県政を推進します。

(2) 開かれた県政の推進

参画・協働を基調とする県政の推進に当たっては、県の保有する情報、計画、課題等を積極的にわかりやすく広報するとともに、施策の内容や意思決定過程を明らかにし、県政運営の透明度を高めることが必要です。このような県政に参画しやすい環境づくりにより、県とさまざまな主体とが、目的と目標だけでなく、成果と課題も共有し、共通認識を持ちながら、協働による発展的な県政運営を推進します。

さらに、県民が的確かつ迅速に情報を受け取ることができるよう、県政広報誌や新聞、テレビ、ホームページなど多様な媒体による情報提供を行い、県民が興味や親しみが持てるよう工夫した、わかりやすい広報活動に努めるなど、開かれた県政を推進します。

2 市町村や「新しい公共」の担い手等との協働

プランに掲げる目標は、県の取組のみで達成できるものではありません。

このため、適切な役割分担の下、市町村はもとより、さまざまな主体との協働による取組が不可欠となります。

特に、住民に身近な行政サービスを担い、地域の特性を生かした自立型の地域づくりに取り組む市町村と、対等・協力の関係の下で、一層の連携強化を図り、課題や目的などを共有しながら、質の高い行政サービスの提供と活力ある地域づくりを推進します。

また、「新しい公共」の活動が広がる中で、その担い手でもあるボランテ

ィア・NPOや企業、大学等との協働をこれまで以上に進めていきます。

3 スピーディーに考え行動する真の政策県庁

(1) 部局横断型の政策推進

大きく変化している社会経済情勢や県民ニーズに的確かつ迅速に対応しながら、岡山らしさあふれる先進的な政策（岡山モデル）を展開するためには、縦割型の政策推進では限界があることから、部局長等で構成する政策推進会議も活用し、部局横断型による総合的でスピーディーな政策推進を図ります。

(2) 職員の政策立案能力と行動力の強化

職員研修の充実や人事評価制度の運用などを通じて、職員の意識改革を進めるとともに、時代の潮流や県民ニーズの変化等を的確に把握し、県民満足度を最大化するための政策、施策・事業を具体的に企画立案する能力と、県民との協働によってこれを実現する行動力の強化を図るなど、真の政策県庁を担う職員を育成します。

4 政策評価等によるPDCAサイクルの確立

プランを総合的、効果的に推進するためには、各戦略プログラムやプロジェクトに設定した数値目標の達成状況や施策・事業の成果を適切に把握し、達成度等の観点からの検証を行った上で、必要な見直しと改善を図ることにより、翌年度の取組に生かしていくPDCAサイクル（※1）を確立することが必要です。

このため、戦略プログラム、プロジェクトの達成のための施策や事業を体系化した上で、これまで実施してきた「夢づくり政策評価」などに加え、施策・事務事業に関する評価も行う新たな行政評価制度を創設し、成果重視の県政を推進します。

さらに、このような行政評価や県民満足度調査の実施により、客観性や透明性の高い県政運営に努めるとともに、今後の県政推進に当たっての重点的な推進方向を示す「政策重点指針」を毎年度策定し、選択と集中の観点から施策の重点化を進めていきます。

※1 PDCAサイクル：計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Act）のプロセスを繰り返すことによって、継続的な業務改善活動を推進する手法のこと。

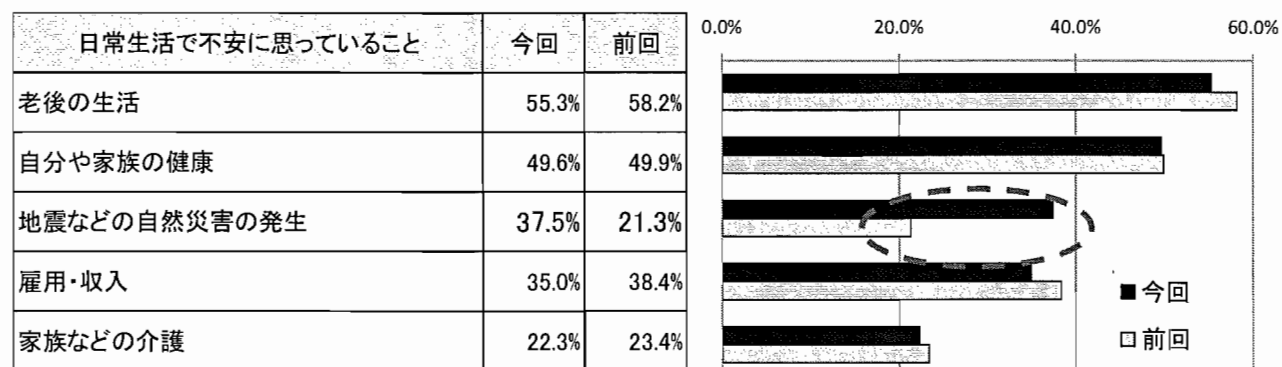
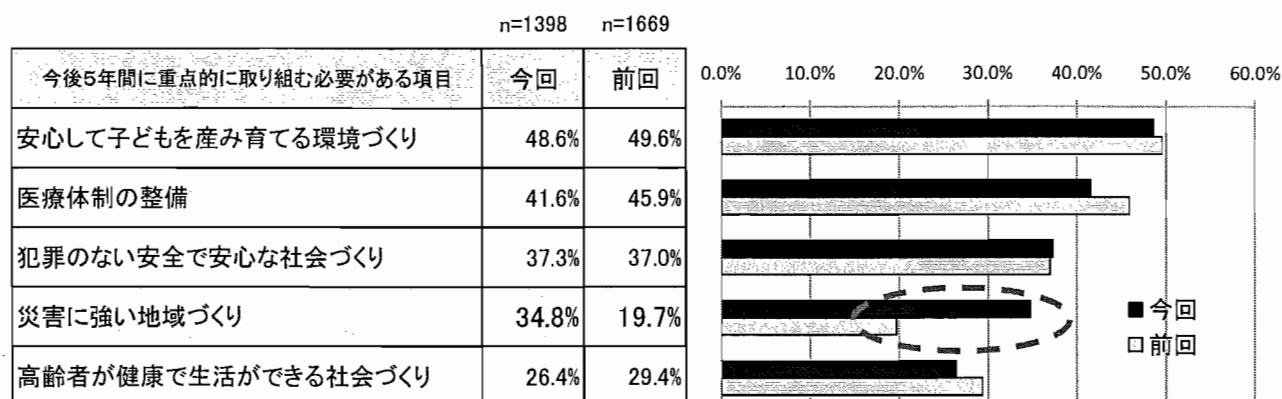
夢づくりプラン策定に当たっての追加調査結果について

「夢づくりプラン策定に当たっての県民意識調査」（追加調査）の途中経過については、7月15日に報告したところであるが、このたび、調査結果を取りまとめたので報告する。

1 調査結果のポイント

「今後5年間に重点的に取り組む必要がある項目」について、「災害に強い地域づくり」が前回の19.7%に対し、34.8%となっている。

また、「日常生活で不安に思っていること」について、「地震などの自然災害の発生」が前回の21.3%に対し、37.5%となっており、震災前に比べ地震に対する意識の変化が見られる。



2 調査の概要

- (1) 調査期間 平成23年6月30日～7月22日（前回 平成23年2月16日～3月3日）
- (2) 調査対象 岡山県内在住の20歳以上の男女2,500人（前回と同じ）
- (3) 回答者数及び回答率 1,398人 55.9%（前回 1,669人 66.8%）

**夢づくりプラン策定に当たっての
県民意識調査（追加調査）
結果報告書**

**平成23年8月
岡山県**

目 次

I	回答者の属性-----	1
1	性別及び年齢階層-----	1
2	住所地-----	1
II	プランでの取組の評価について-----	2
1	中期5カ年計画の評価-----	2
A	重要度-----	2
B	満足度-----	3
III	今後の県政について-----	4
1	今後の目指すべき県の姿-----	4
2	今後5年間に重点的に取り組む必要がある項目-----	5
3	日常生活全般についての満足度-----	6
4	日常生活で不安に思っていること-----	7
5	県民と行政の役割分担-----	8
IV	東日本大震災の影響について-----	9
1	震災の社会経済への影響について感じる事-----	9
2	今後の岡山県や県民のあり方-----	10
3	今後、国や県、市町村に実施してほしい防災対策-----	11

I 回答者の属性

① 性別及び年齢階層

下段の（ ）内の単位：％

	20代	30代	40代	50代	60代	70以上	無回答	計
男性	47 (3.4)	104 (7.4)	71 (5.1)	104 (7.4)	110 (7.9)	129 (9.2)	-	565 (40.4)
女性	76 (5.4)	127 (9.1)	102 (7.3)	139 (9.9)	160 (11.4)	188 (13.4)	3 (0.2)	795 (56.9)
無回答	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	3 (0.2)	11 (0.8)	22 (1.6)	38 (2.7)
計	124 (8.9)	231 (16.5)	174 (12.4)	243 (17.4)	273 (19.5)	328 (23.5)	25 (1.8)	1398 (100)

② 住所地

下段の（ ）内の単位：％

市町村	回答者数	市町村	回答者数	市町村	回答者数	市町村	回答者数
岡山市	486 (34.8)	新見市	21 (1.5)	早島市	9 (0.6)	久米南町	4 (0.3)
倉敷市	332 (23.7)	備前市	27 (1.9)	里庄町	8 (0.6)	美咲町	17 (1.2)
津山市	72 (5.2)	瀬戸内市	29 (2.1)	矢掛町	10 (0.7)	吉備中央町	9 (0.6)
玉野市	49 (3.5)	赤磐市	33 (2.4)	新庄村	3 (0.2)	無回答	23 (1.6)
笠岡市	37 (2.6)	真庭市	40 (2.9)	鏡野町	12 (0.9)	(合計)	1,398 (100)
井原市	37 (2.6)	美作市	22 (1.6)	勝央町	10 (0.7)		
総社市	45 (3.2)	浅口市	24 (1.7)	奈義町	3 (0.2)		
高梁市	25 (1.8)	和気町	10 (0.7)	西栗倉村	1 (0.1)		

※ 比率はすべて小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、合計が100％にならないことがある。

II プランでの取組の評価について

① 中期5カ年計画の評価

問 岡山県では中期5カ年計画（「新おかやま夢づくりプラン」）を策定し、主に以下の項目について取り組んでいます。

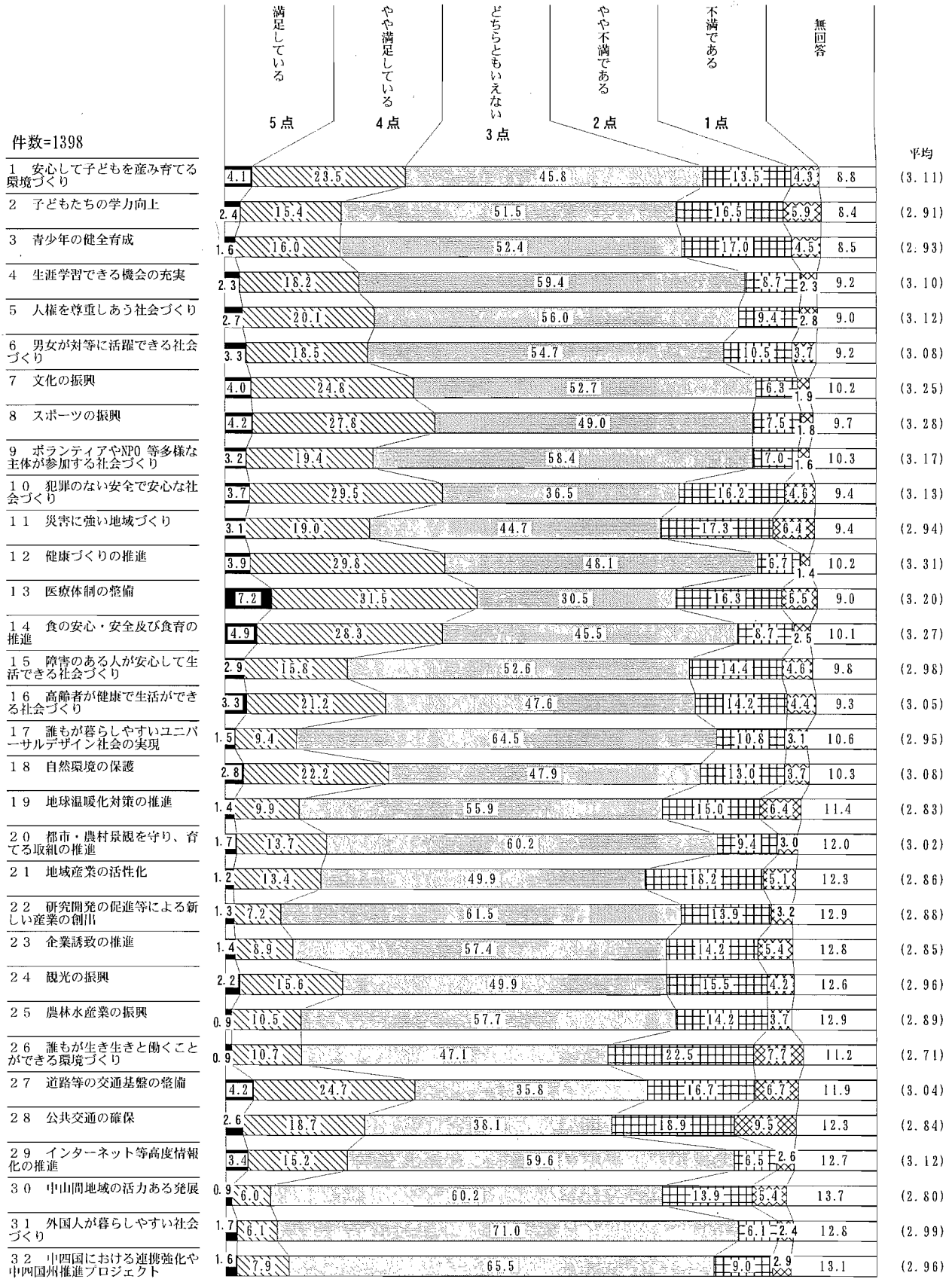
（1）次のA～Cの設問ごとに、該当する欄に○を付けてください。

「A 重要度」今後の社会（岡山県）にとって、どのくらい重要だと考えていますか？



「B 満足度」現状に対してどのくらい満足していますか？

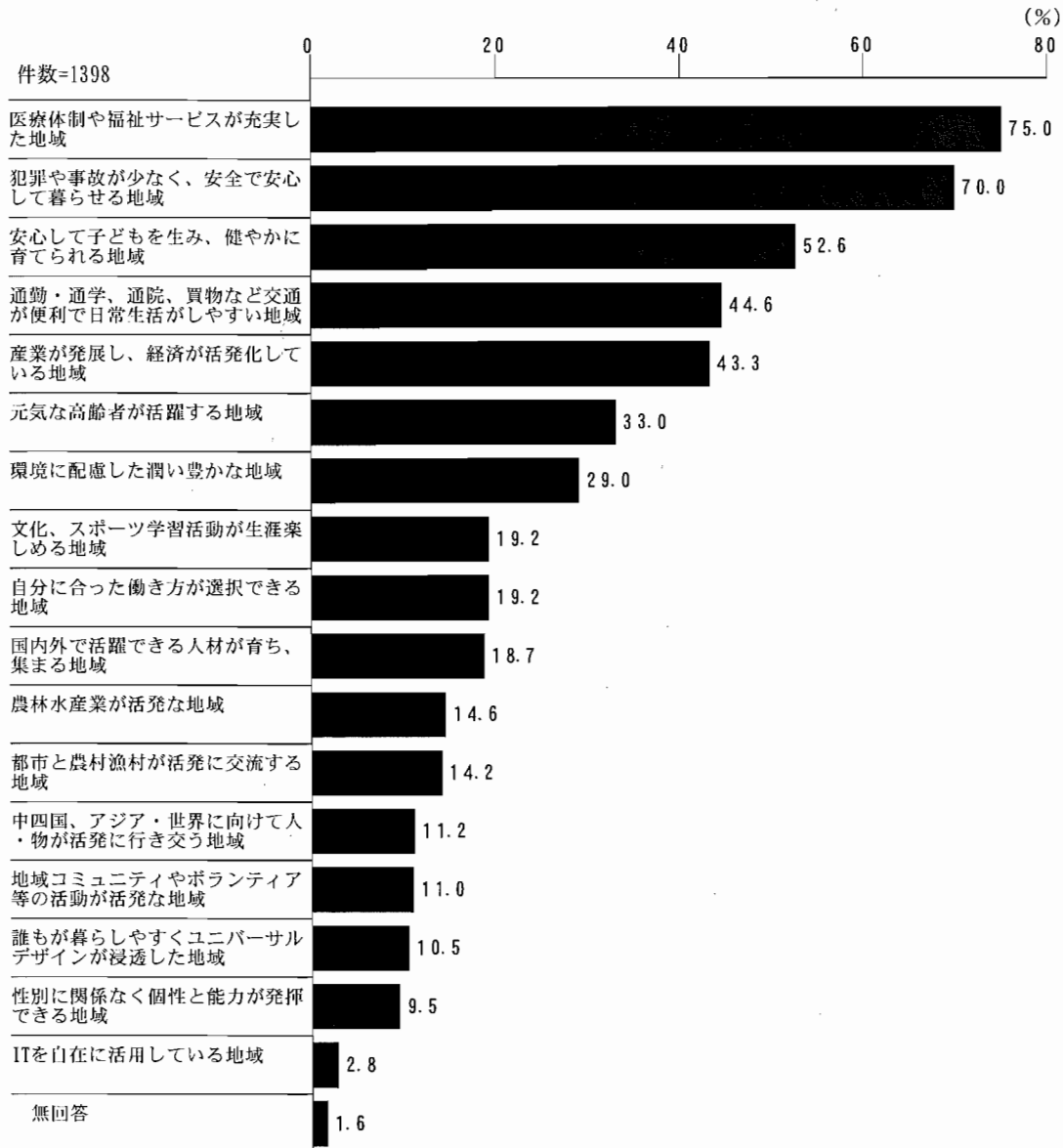
件数=1398



III 今後の県政策について

① 今後の目指すべき県の姿

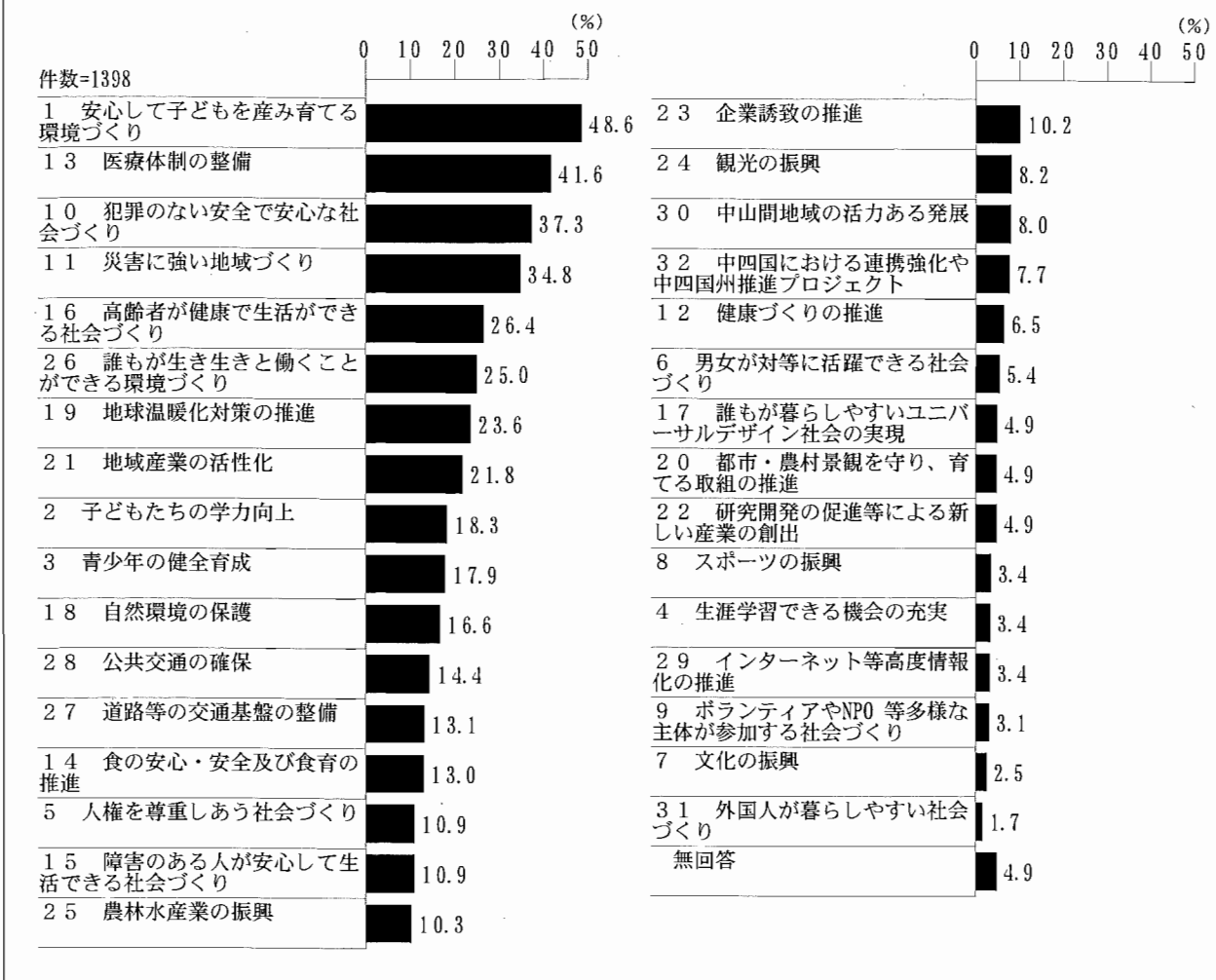
問 あなたは、これからの岡山県はどのような地域を目指すことが大切だと思いますか。上記のうち、あてはまる番号を5つ以内で選び、その番号を下の欄に記入してください。



岡山県が目指すべき地域について聞いたところ、「医療体制や福祉サービスが充実した地域」が75.0%で最も多く、以下「犯罪や事故が少なく、安全で安心して暮らせる地域」(70.0%)、「安心して子どもを生み、健やかに育てられる地域」(52.6%)、「通勤・通学、通院、買物など交通が便利で日常生活がしやすい地域」(44.6%)、「産業が発展し、経済が活性化している地域」(43.3%)と続いている。

② 今後5年間に重点的に取り組む必要がある項目

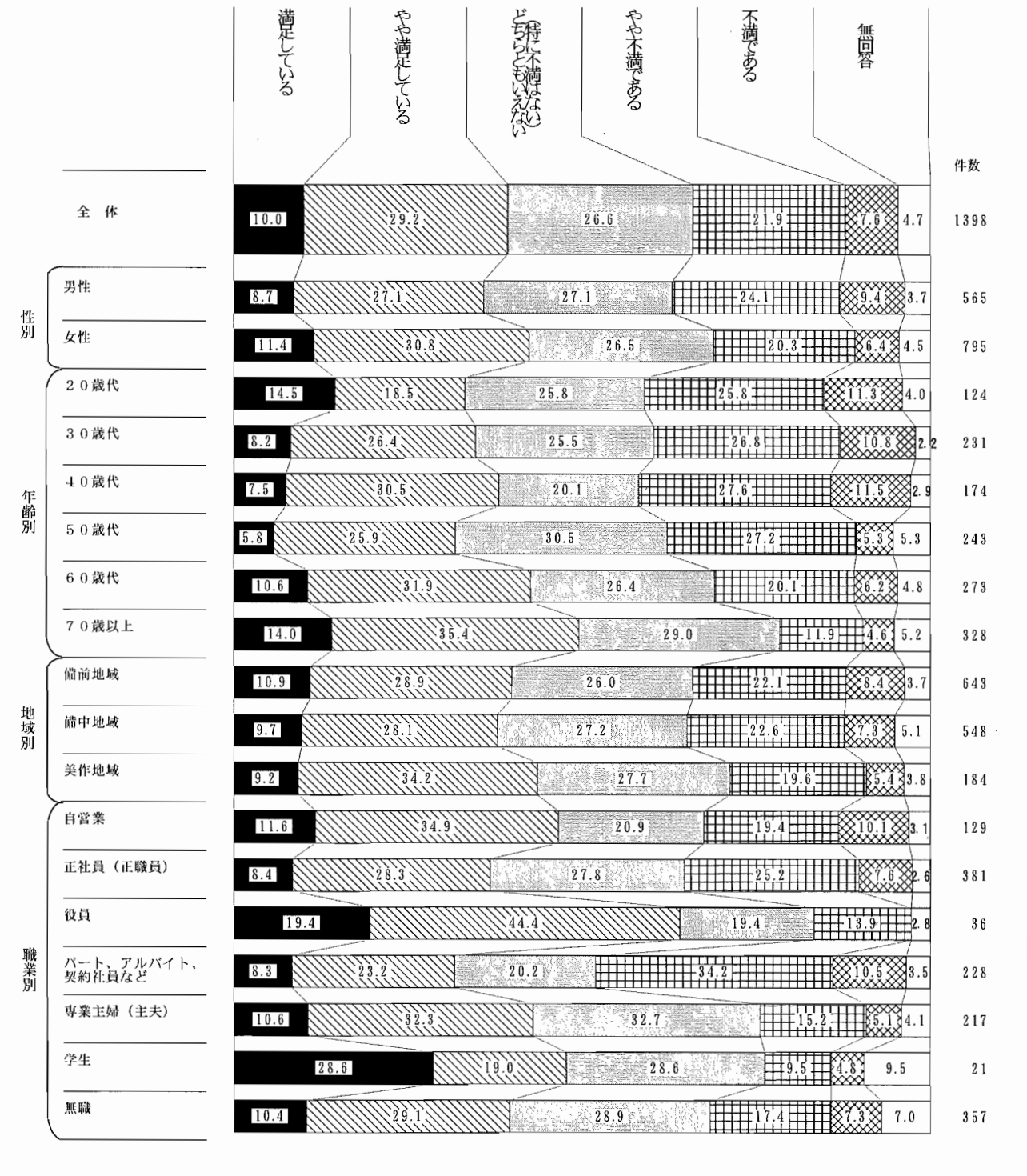
問 今後5年間に重点的に取り組む必要がある項目はどれですか。1～32の項目のうち、あてはまる番号を5つ以内で選び、その番号を下の欄に記入してください。



「1 安心して子どもを産み育てる環境づくり」が48.6%で最も多く、以下、「13 医療体制の整備」(41.6%)、「10 犯罪のない安全で安心な社会づくり」(37.3%)、「11 災害に強い地域づくり」(34.8%)、「16 高齢者が健康で生活ができる社会づくり」(26.4%)、「26 誰もが生き生きと働くことができる環境づくり」(25.0%)、「19 地球温暖化対策の推進」(23.6%)、「21 地域産業の活性化」(21.8%)と続いている。

③ 日常生活全般についての満足度

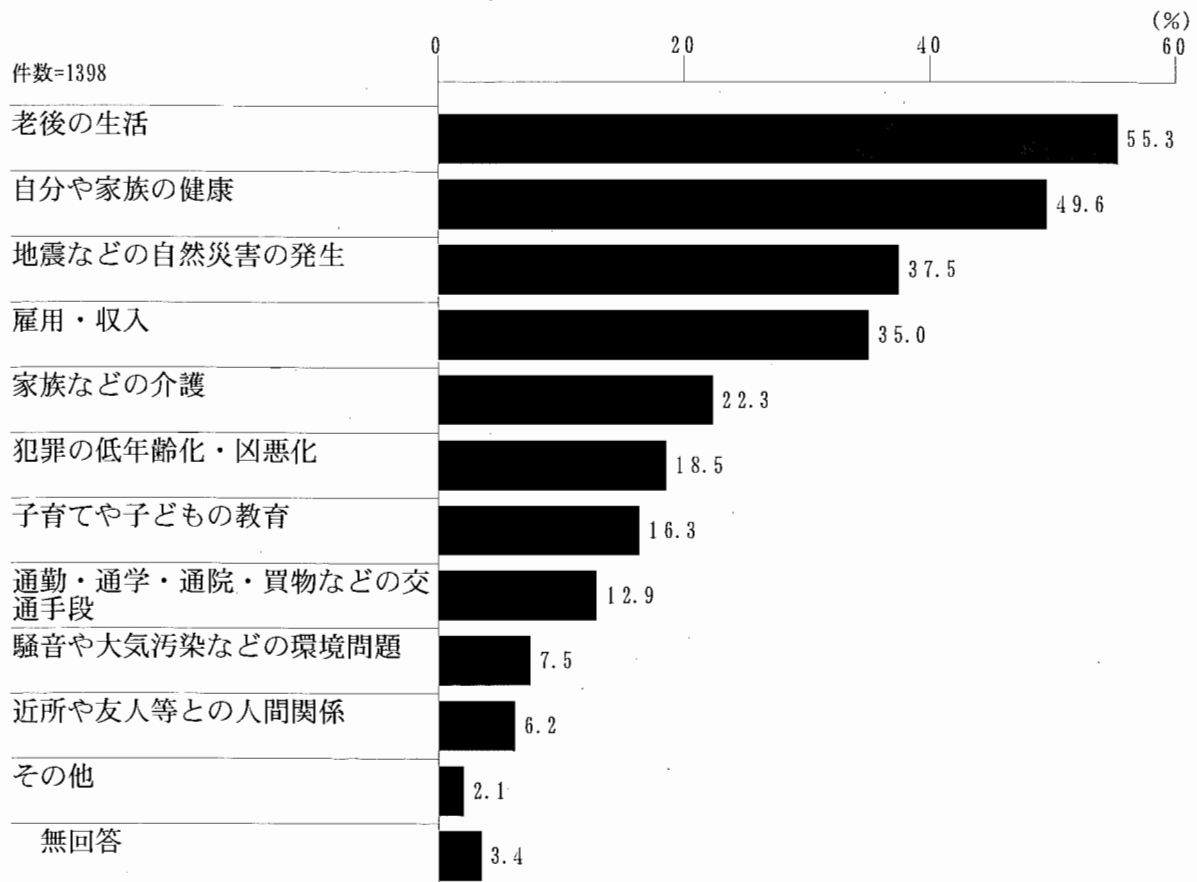
問 あなたは、現在の生活全般について、どのように感じていますか。あてはまる番号を1つに○をつけてください。



「満足している」「やや満足している」を合算した割合は39.2%、一方、「不満である」「やや不満である」を合算した割合は29.5%で、満足している割合が9.7ポイント上回っている。

④ 日常生活で不安に思っていること

問 あなたが、日常生活で現在、不安に思っていることは何ですか。あてはまる番号を3つ以内で選び、○をつけてください。



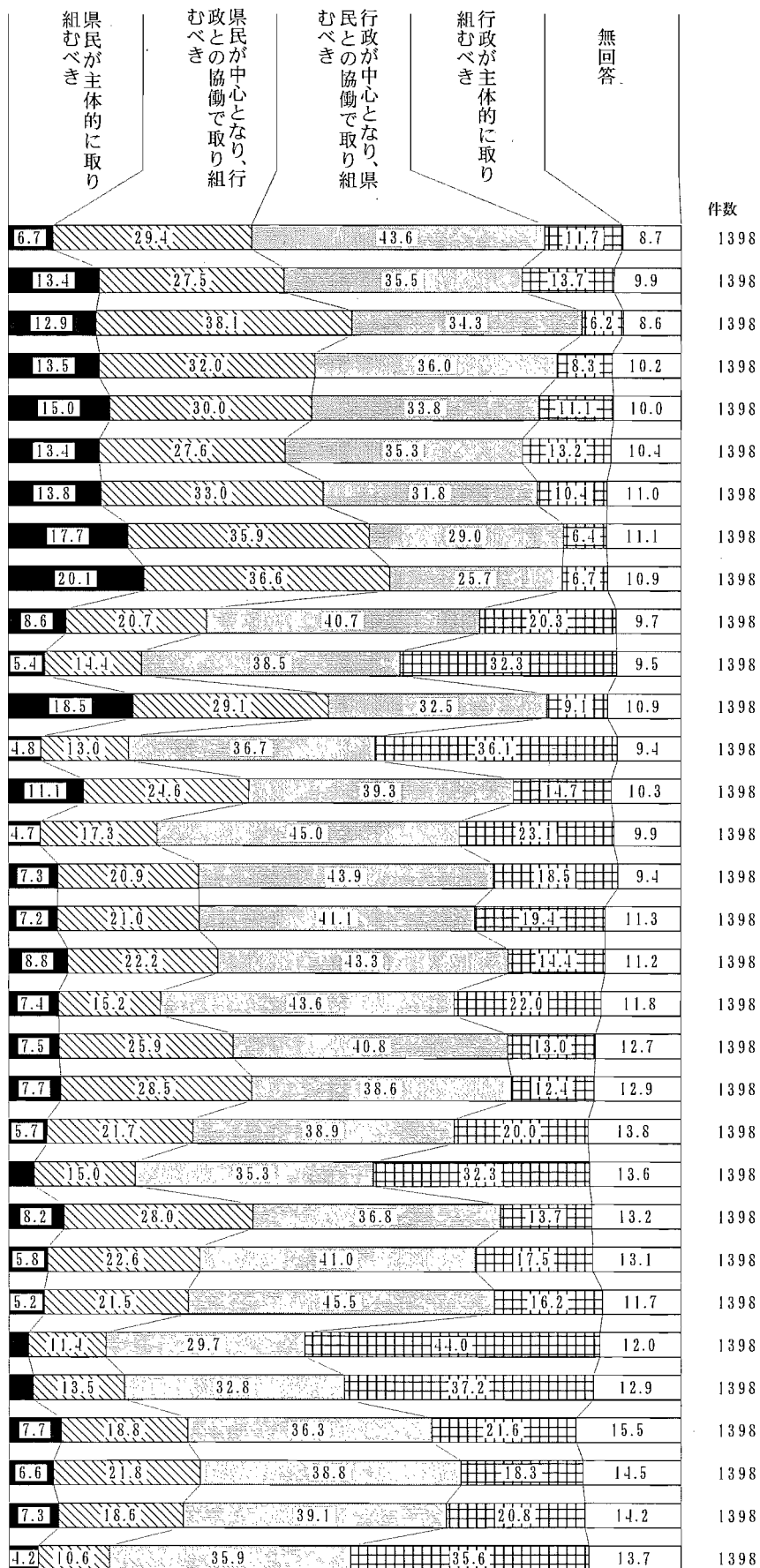
「老後の生活」が55.3%で最も多く、以下、「自分や家族の健康」(49.6%)、「地震などの自然災害の発生」(37.5%)、「雇用・収入」(35.0%)、「家族などの介護」(22.3%)と続いている。

⑤ 県民と行政の役割分担

「役割分担」県民と行政の役割分担をどのように考えていますか？

件数=1398

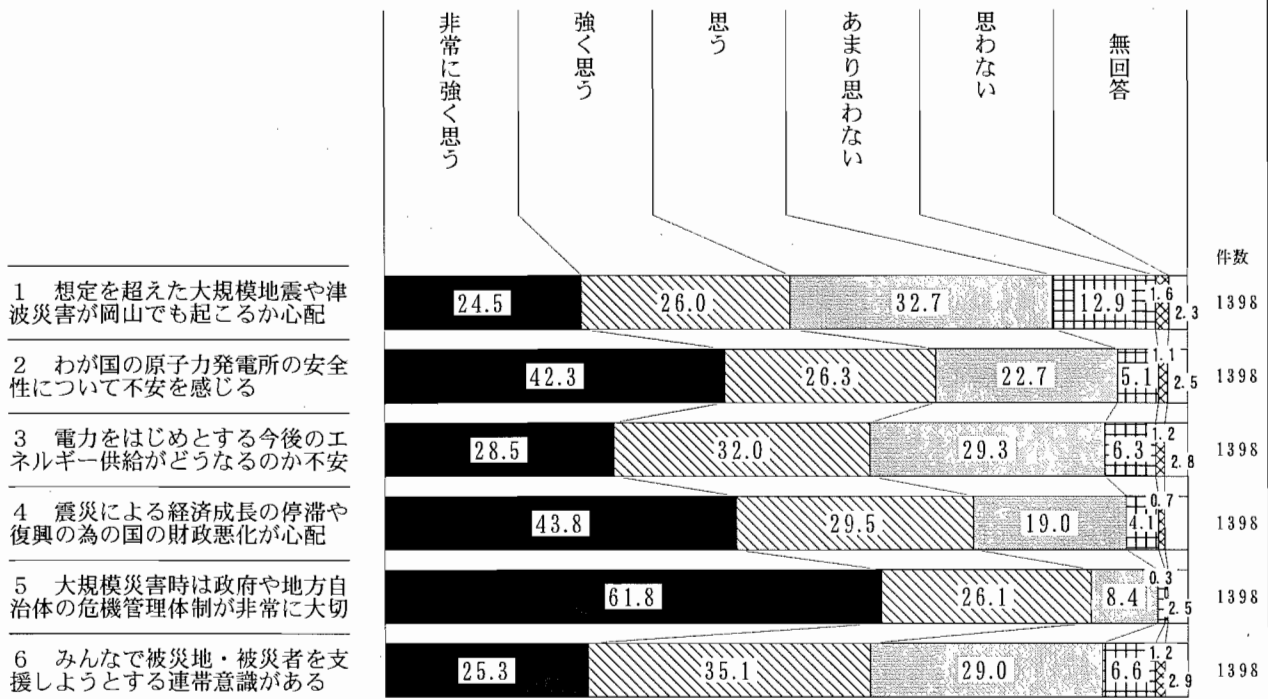
- 1 安心して子どもを産み育てる環境づくり
- 2 子どもたちの学力向上
- 3 青少年の健全育成
- 4 生涯学習できる機会の充実
- 5 人権を尊重しあう社会づくり
- 6 男女が対等に活躍できる社会づくり
- 7 文化の振興
- 8 スポーツの振興
- 9 ボランティアやNPO等多様な主体が参加する社会づくり
- 10 犯罪のない安全で安心な社会づくり
- 11 災害に強い地域づくり
- 12 健康づくりの推進
- 13 医療体制の整備
- 14 食の安心・安全及び食育の推進
- 15 障害のある人が安心して生活できる社会づくり
- 16 高齢者が健康で生活ができる社会づくり
- 17 誰もが暮らしやすいユニバーサルデザイン社会の実現
- 18 自然環境の保護
- 19 地球温暖化対策の推進
- 20 都市・農村景観を守り、育てる取組の推進
- 21 地域産業の活性化
- 22 研究開発の促進等による新しい産業の創出
- 23 企業誘致の推進
- 24 観光の振興
- 25 農林水産業の振興
- 26 誰もが生き生きと働くことができる環境づくり
- 27 道路等の交通基盤の整備
- 28 公共交通の確保
- 29 インターネット等高度情報化の推進
- 30 中山間地域の活力ある発展
- 31 外国人が暮らしやすい社会づくり
- 32 中四国における連携強化や中四国州推進プロジェクト



IV 東日本大震災の影響について

① 震災の社会経済への影響について感じていること

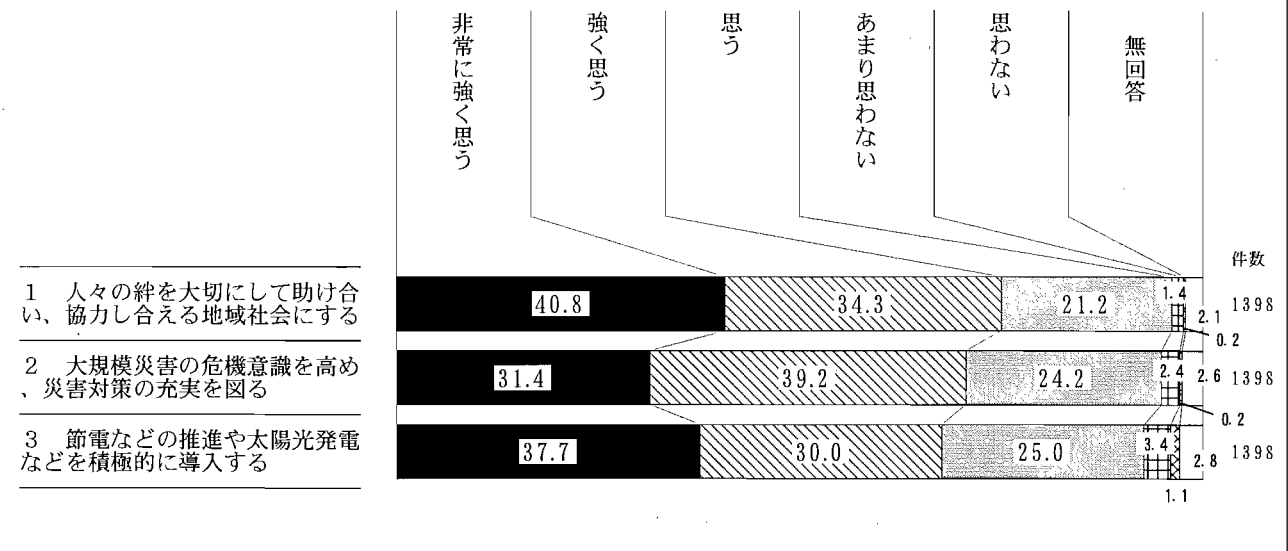
問 このたびの東日本大震災は東北地方に極めて甚大な被害をもたらすとともに、わが国の社会経済に大きな影響を及ぼしましたが、次の項目についてどのように感じていますか。該当する欄に○をつけてください。



「非常に強く思う」「強く思う」を合算した割合で見ると、「5 大規模災害時は政府や地方自治体の危機管理体制が非常に大切」が 87.9%で最も多く、以下、「4 震災による経済成長の停滞や復興の為の国の財源悪化が心配」(73.3%)、「2 わが国の原子力発電所の安全性について不安を感じる」(68.6%)と続いている。

② 今後の岡山県や県民のあり方

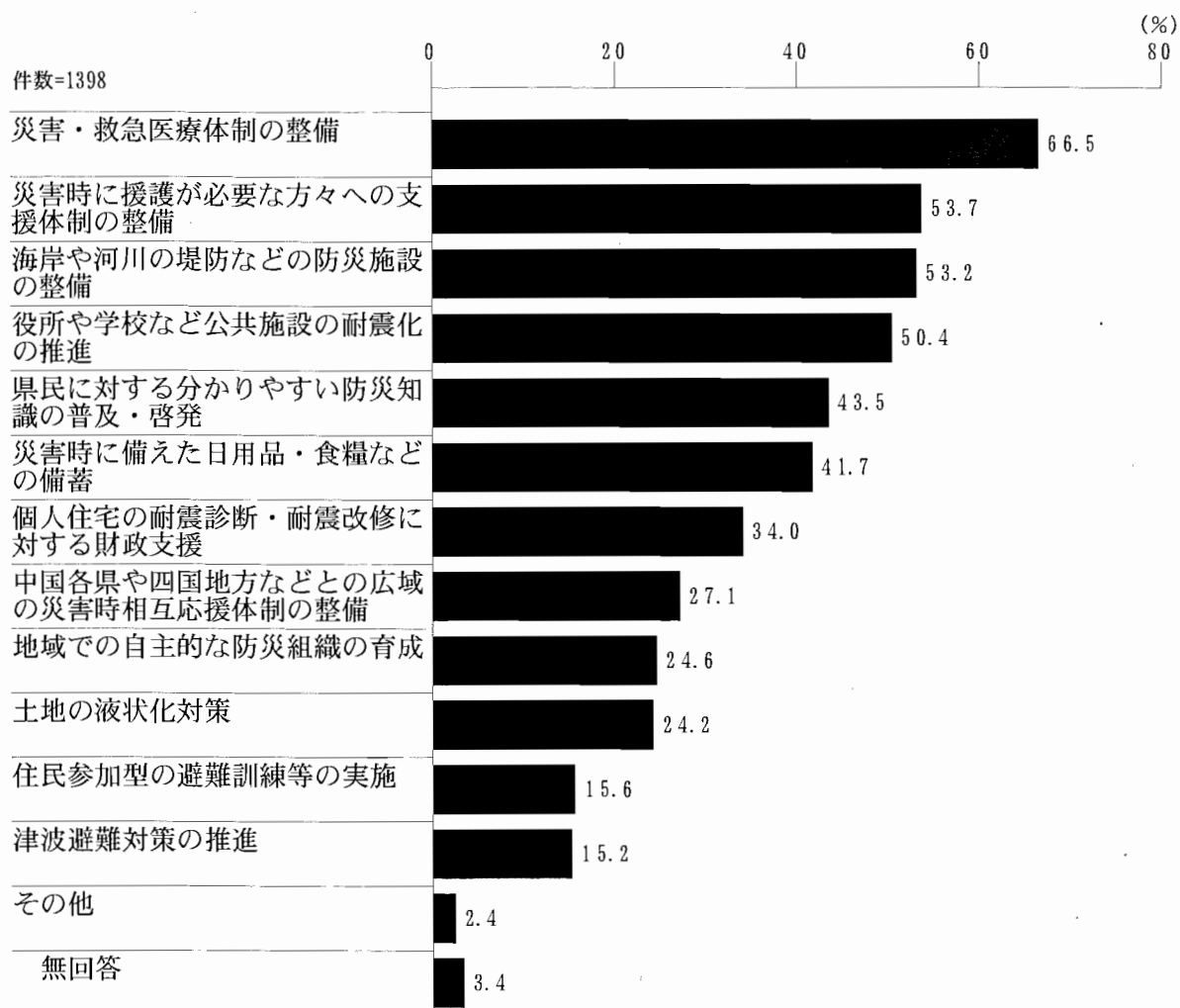
問 今回の大震災をきっかけとして、国民・県民の意識にも大きな変化が起こると言われていますが、次の項目について、今後の岡山県や県民のあり方としてどの程度望ましいと考えていますか。該当する欄に○をつけてください。



「非常に強く思う」「強く思う」を合算した割合で見ると、「1 人々の絆を大切に助け合い、協力し合える地域社会にする」が75.1%で最も多く、以下、「2 大規模災害の危機意識を高め、災害対策の充実を図る」(70.6%)、「3 節電などの推進や太陽光発電などを積極的に導入する」(67.7%)と続いている。

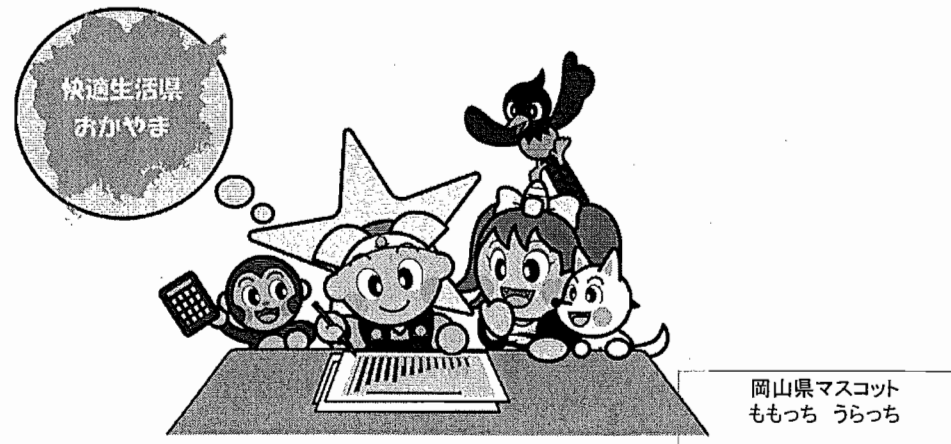
③ 今後、国や県、市町村に実施してほしい防災対策

問 岡山県でも近い将来、甚大な被害をもたらす東南海・南海地震が発生する可能性が高まっています。(国の予測では今後30年以内の発生確率は60%~70%)
 今回の大震災をきっかけとして、今後、国や県、市町村に優先的に実施してほしい防災対策は何ですか。あてはまる番号を5つ以内で選び、○をつけてください。



「災害・救急医療体制の整備」が66.5%で最も多く、以下、「災害時に援護が必要な方々への支援体制の整備」(53.7%)、「海岸や河川の堤防などの防災施設の整備」(53.2%)、「役所や学校など公共施設の耐震化の推進」(50.4%)、「県民に対する分かりやすい防災知識の普及・啓発」(43.5%)、「災害時に備えた日用品・食糧などの備蓄」(41.7%)と続いている。

岡山県の今後の収支見通し （粗い長期試算）



岡山県
（平成23年8月）

23年度の収支の状況

- 23年度の収支は、東日本大震災への対応による補正措置を講じたことなどにより、歳出が増加するが、**税込並びに地方交付税及び臨時財政対策債の増により、前回試算と変わらず、プラス6億円の見通しとなった。**
- 当初予算において、臨時歳入対策として、企業局からの借換を計上しているほか、独自の給与カットを実施しているところであり、**厳しい財政状況に変わりはない。**

23年度の収支見通し(今回変更額)

● 税込の増 **+8億円**

● 地方交付税及び臨時財政対策債の増 **+27億円**

● 地方特例交付金の減 **▲8億円**

● 東日本大震災への対応等 **▲27億円**
被災地への職員の派遣、被災地への支援、被災者の受入、被災者生活再建支援基金拠出金、県立学校耐震化の前倒しなど (6. 9月補正措置)

23年度収支への影響(上記の差し引き) **±0**

当初予算時点での臨時的歳入対策

● 企業局からの借換 **40億円**

※ 過去の借入残高 (119億円)

● 特定目的基金からの借換 **未実施**

※ 過去の借入残高 (45億円)

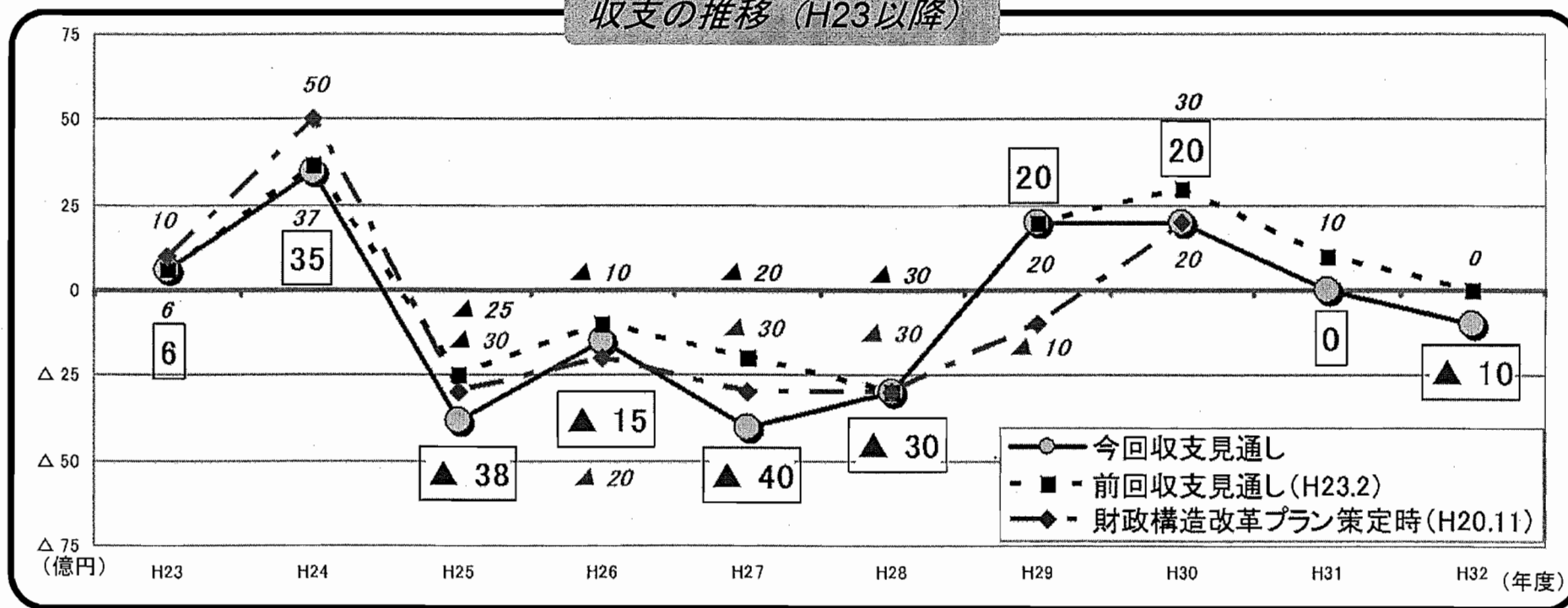
※ 独自の給与カット(~H24) **116億円**

岡山県の今後の収支見通し(粗い長期試算)

(単位: 億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
歳入歳出差引収支	6	35	▲ 38	▲ 15	▲ 40	▲ 30	20	20	0	▲ 10

収支の推移 (H23以降)



- 24年度以降の収支について、県立学校の耐震化の前倒しによる経費の増を見込んだため、24年度から27年度までの間は、前回収支見通し(H23.2)より収支が一時的に悪化する見通しである。
- 中長期的には、社会保障関係経費の伸びがさらに上昇する見通しであり、収支が若干悪化する見通しである。

岡山県の今後の収支見通し(粗い長期試算)

主な前提条件等

- 財政構造改革プランにおける取組は、前回までの試算と同様、原則、24年度で最終目標効果額を達成する前提で試算している。ただし、歳入確保や定数削減など一部の取組により、今後、達成年度や効果額に変動が生じることがある。
- 27年度以降は、10億円きざみで表示している。

《歳入》

- 県税は23年6月までの調定実績をもとに、23年度以降は名目経済成長率0%で試算
- 地方交付税は、23年度普通交付税算定額をベースに試算
- 臨時財政対策債は、23年度発行可能額の水準を継続

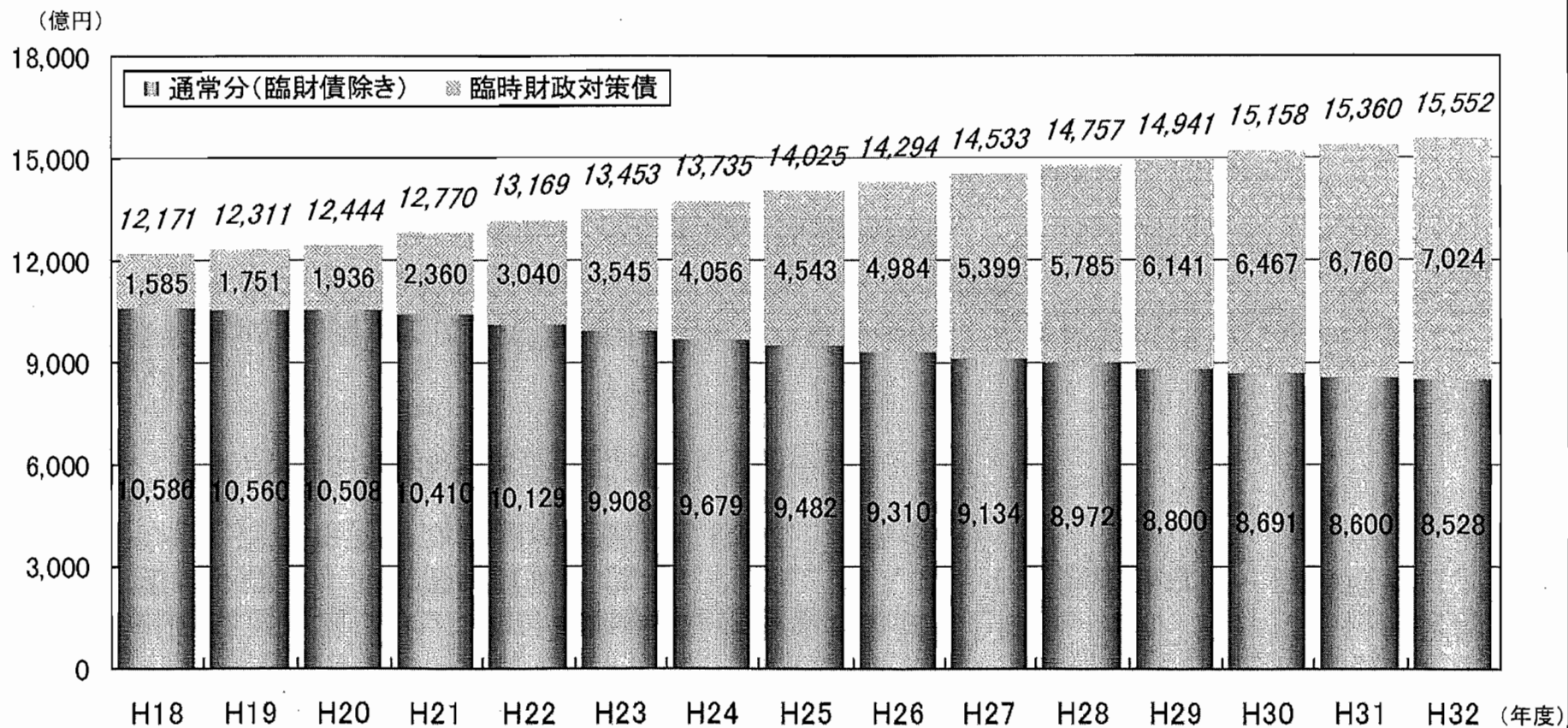
《歳出》

- 今後の防災対策の強化に係る所要額は、見込んでいない。
- 第3次おかやま夢づくりプラン関連施策は、事業の選択と集中等により、23年度の枠内で実施することとして試算
- 人件費は、給与改定率0.5%で試算
- 公債費は、新規借入利率2%で試算、扶助費・補助費等(介護保険等)は23年度9月補正後予算をベースに過去の実績等を勘案して試算

(参考資料1)県債残高の推移と将来推計 (9月補正後)

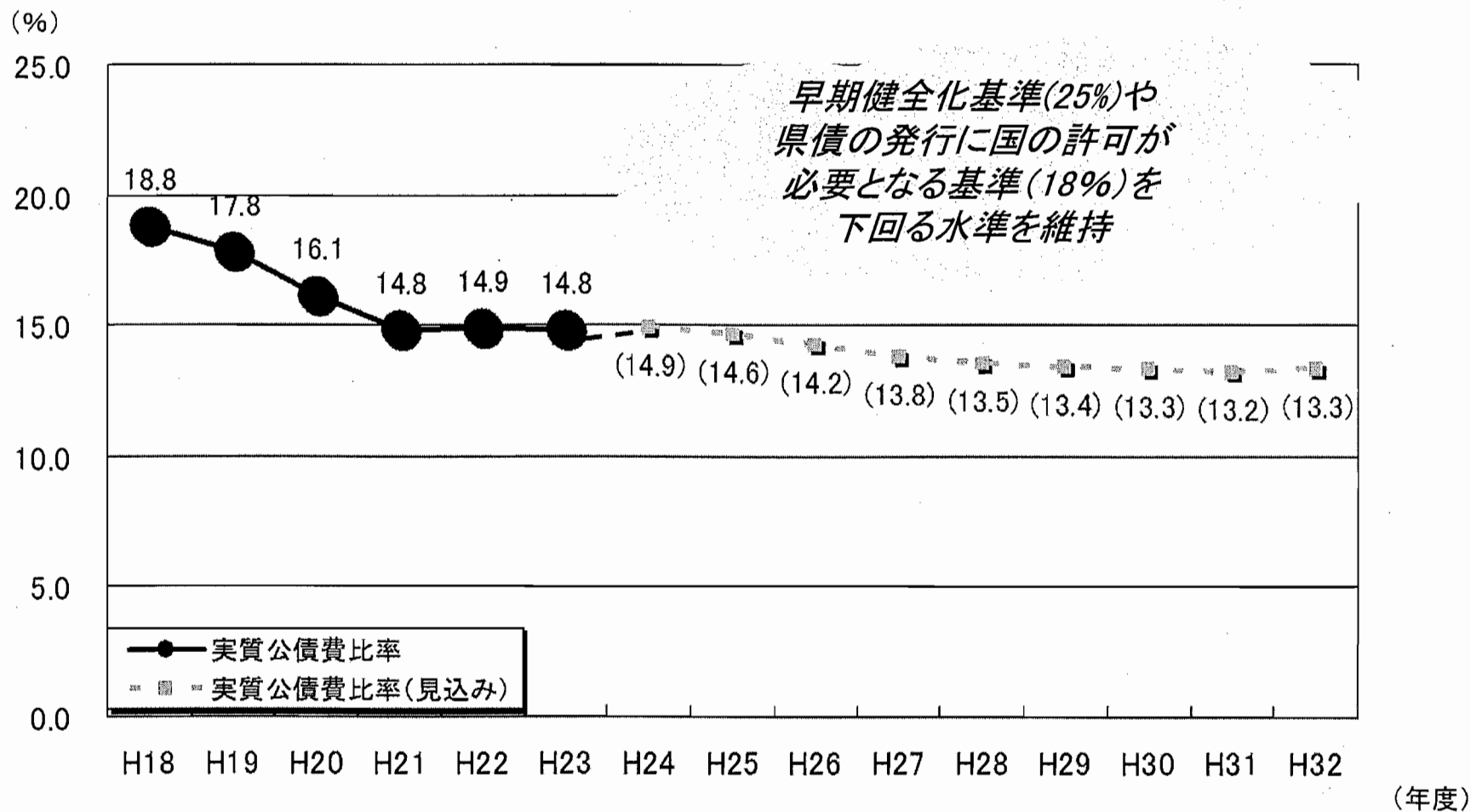
○ 臨時財政対策債を除くと、県債残高は減少を続ける。

県債残高の今後の推計(普通会計ベース)



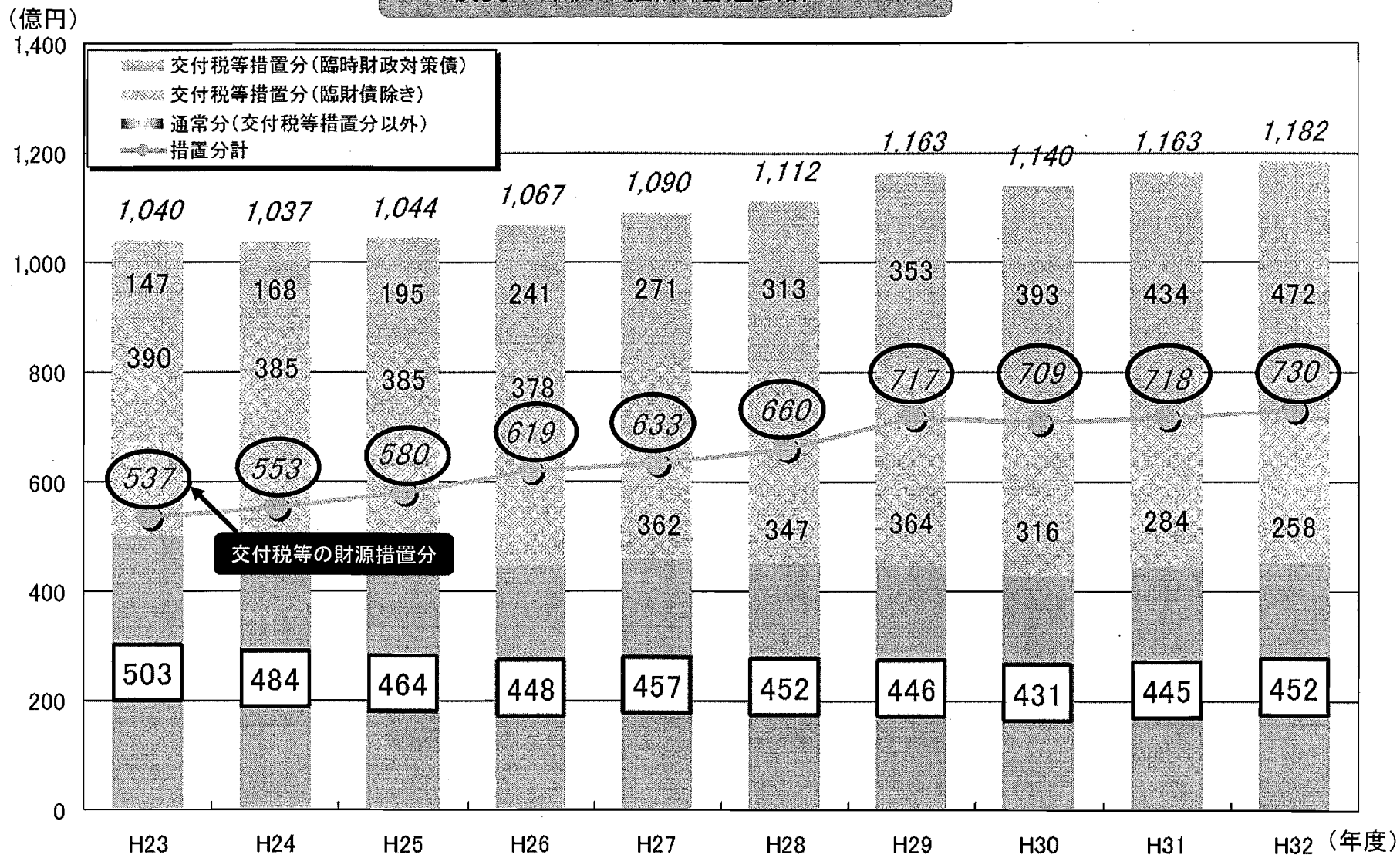
(参考資料2) 実質公債費比率の推移と将来推計(9月補正後)

実質公債費比率の推移と今後の推計



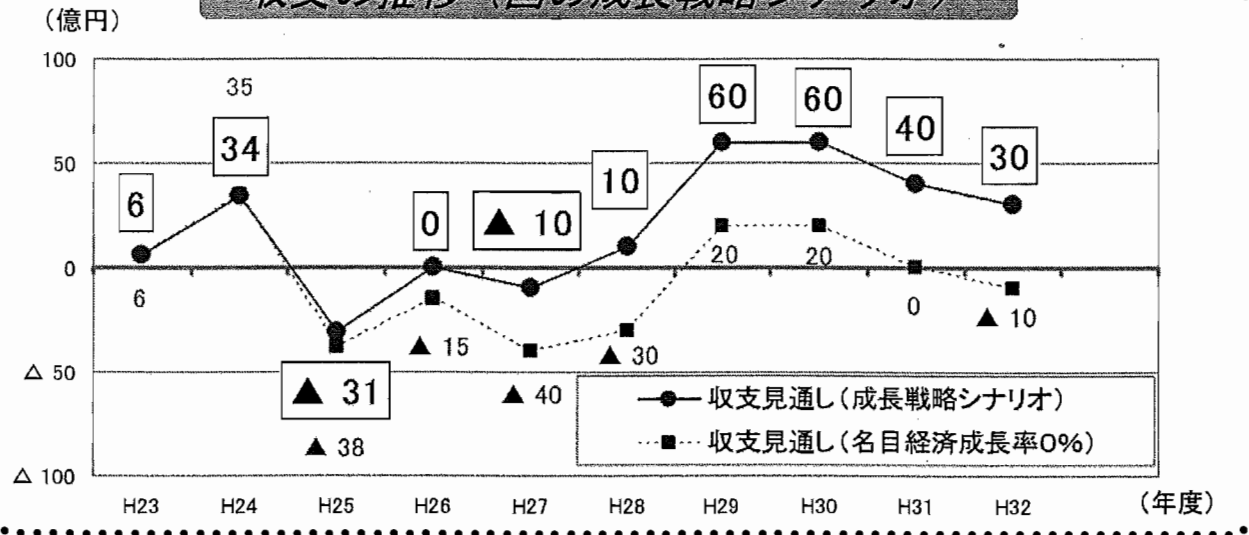
(参考資料3)公債費の将来推計(9月補正後)

公債費の今後の推計(普通会計ベース)

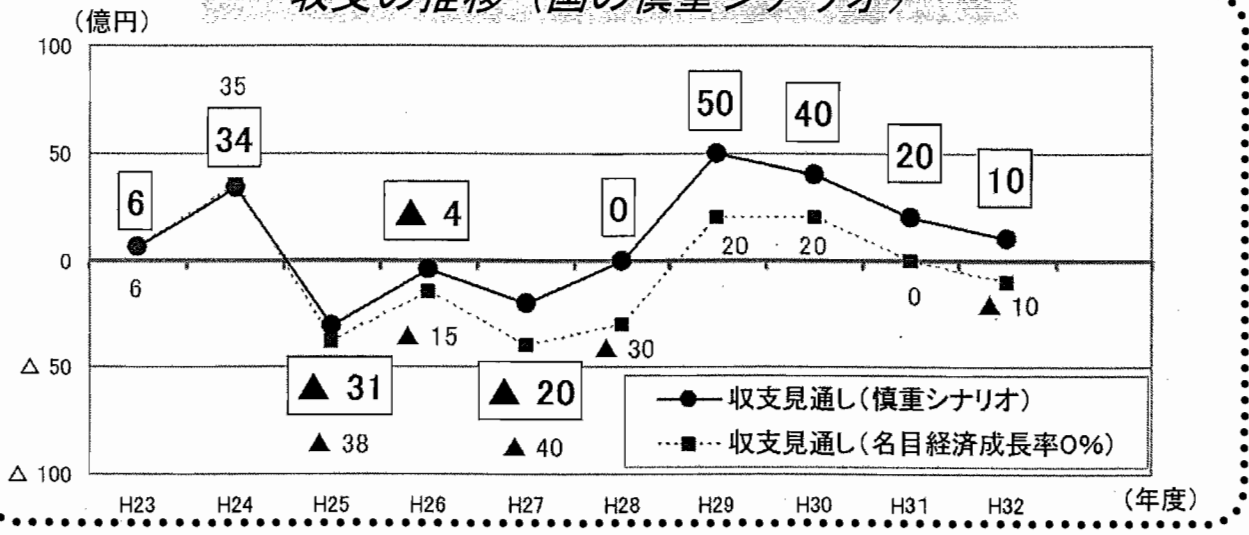


(参考資料4) 名目経済成長率を踏まえた場合の収支見通し

収支の推移 (国の成長戦略シナリオ)



収支の推移 (国の慎重シナリオ)



前提条件

○県税

23年6月までの調定実績をもとに算定した23年度の税収見込みをベースに、名目経済成長率に弾性値(1.1)を乗じた伸び率で試算(H28以降は据置)

○名目経済成長率

『成長戦略シナリオ』

H23:▲0.4%,H24:2.6%,H25:2.4%,
H26:3.9%,H27:4.1%

『慎重シナリオ』

H23:▲0.4%,H24:2.6%,H25:1.1%,
H26:2.2%,H27:2.3%

※いずれも震災からの復旧・復興のための時限的財源措置の期間を5年間と想定した場合

「経済財政の中長期試算」

(H23.8.12内閣府)より